令和5年度

海南省一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

海南省監査委員

海監第 33号

令和6年 8月 9日

海南市長 神 出 政 巳 様

海南市監査委員 宮 尾 文 也

海南市監査委員 中 平 博

令和5年度海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の期間	1 頁
第4	審査の着眼点	1 頁
第5	審査の実施内容	1 頁
第6	審査の結果	1 頁
1	総括	
(1)	決算の概要	2 頁
(2)	主要財政指標	3 頁
2	一般会計	
(1)	概況	5 頁
(2)	歳入	5 頁
(3)	歳出	15 頁
3	特別会計	
(1)	国民健康保険	24 頁
(2)	後期高齢者医療	27 頁
(3)	介護保険	29 頁
(4)	赤坂地区排水処理事業	31 頁
(5)	つつじヶ丘地区排水処理事業	32 頁
(6)	同和対策住宅資金貸付事業	34 頁
(7)	港湾施設事業	35 頁
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	37 頁
(2)	物品	37 頁
(3)	債権	38 頁
(4)	基金	38 頁
	むすび	39 頁
	決算審査資料	41 頁

(注記)

文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 … 原則として小数点第2位を四捨五入しているため、端数処理の関係上、計数が一致しない場合がある。
- (2) 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満の場合
- (3) 「－」… 該当数値のないもの、比較不能なもの又は比率が±1,000%以上の場合
- (4) 皆 増 … 前年度に数値がなく全額増加した場合
- (5) 皆 減 … 当年度に数値がなく全額減少した場合

令和5年度 海南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、海南市監査基準（令和2年海南市監査委員告示第2号）に準拠している。

第2 審査の対象

令和5年度 海南市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
（附属書類）

上記決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第3 審査の期間

令和6年7月16日から同年8月9日まで

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、計数が正確で、予算の執行及び財政運営が適正であること。

第5 審査の実施内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計帳簿及び関係書類等と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算概要及び審査の内容は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度繰 越財源額	
一般会計	29,489,399,000	27,898,388,391	26,726,752,602	1,171,635,789	100,165,000	
特別会計	15,430,934,000	14,396,156,415	14,273,592,040	122,564,375	0	
内 訳	国民健康 保 険	5,909,486,000	5,804,732,043	5,747,391,807	57,340,236	0
	後期高齢者 医 療	1,809,343,000	1,753,966,220	1,752,629,820	1,336,400	0
	介 護 保 険	7,503,549,000	6,629,486,867	6,571,008,394	58,478,473	0
	赤坂地区 排水処理 事 業	19,134,000	17,795,593	17,160,309	635,284	0
	つつじヶ丘 地区排水 処 理 事 業	17,422,000	17,436,385	15,584,634	1,851,751	0
	同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業	152,626,000	152,622,567	152,622,567	0	0
	港 湾 施 設 事 業	19,374,000	20,116,740	17,194,509	2,922,231	0
本年度計 (A)	44,920,333,000	42,294,544,806	41,000,344,642	1,294,200,164	100,165,000	
前年度計 (B)	44,052,293,000	41,617,097,560	40,526,101,004	1,090,996,556	177,272,000	
比 較	増減額 (C) ((A)-(B))	868,040,000	677,447,246	474,243,638	203,203,608	△ 77,107,000
	増減率 (C)/(B) ×100	2.0	1.6	1.2		

一般会計及び特別会計の予算現額は449億2,033万3,000円(前年度比2.0%増加)、歳入決算額は422億9,454万4,806円(前年度比1.6%増加)、歳出決算額は410億34万4,642円(前年度比1.2%増加)となり、歳入歳出差引残額は12億9,420万164円となっている。

その内訳は、一般会計では予算現額が294億8,939万9,000円(前年度比3.5%増加)、歳入決算額が278億9,838万8,391円(前年度比3.3%増加)、歳出決算額が267億2,675万2,602円(前年度比2.7%増加)となり、歳入歳出差引残額は11億7,163万5,789円、特別会計では予算現額が154億3,093万4,000円(前年度比0.8%減少)、歳入決算額が143億9,615万6,415円(前年度比1.5%

減少)、歳出決算額が142億7,359万2,040円(前年度比1.6%減少)となり、歳入歳出差引残額は1億2,256万4,375円である。

(2) 主要財政指標

ア 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。

一般にこの割合が高くなれば財政が硬直化し、低くなるほど財政に弾力性があり、政策的に自由度が高くなるとされている。

本年度は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常経費充当一般財源 (A)	14,309,934	14,393,717	14,168,474
経常一般財源総額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債 (B)	14,408,818	14,456,105	14,912,473
経常収支比率 (A)/(B)	99.3	99.6	95.0

イ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

一般に財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.511で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.511	0.520	0.533
基準財政収入額 (A)	6,378,692	6,270,409	6,079,578
基準財政需要額 (B)	12,362,651	12,209,923	12,075,818
財政力指数(単年度) (A)/(B)	0.516	0.514	0.503

(注) 財政力指数は、財政力指数(単年度)の過去3年間の平均値

ウ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

次世代への財政負担になることから極力低い割合で推移することが望まれる。

本年度は9.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質公債費比率	9.1	8.6	7.3
(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る (A) 基準財政需要額算入額)	1,167,070	1,202,813	988,743
標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係 る基準財政需要額算入額 (B)	12,071,203	12,059,041	12,458,472
実質公債費比率(単年度) (A)/(B)	9.66822	9.97437	7.93631

(注)実質公債費比率は、実質公債費比率(単年度)の過去3年間の平均値

エ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字となっている。

本年度は7.57%で、前年度に比べ2.98ポイント上昇している。

実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支額 (A)	1,073,958	651,194	762,097
標準財政規模 (B)	14,171,330	14,178,193	14,624,580
実質収支比率 (A)/(B)	7.57	4.59	5.21

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)
	(A)	(B)	(A)	(B)	
予算現額 (1)	29,489,399,000	28,494,150,000			995,249,000
歳入決算額 (2)	27,898,388,391	27,005,345,476			893,042,915
歳出決算額 (3)	26,726,752,602	26,027,243,263			699,509,339
歳入歳出差引残額 (2)-(3) (4)	1,171,635,789	978,102,213			193,533,576
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	100,165,000	177,272,000			△ 77,107,000
実質収支額 (4)-(5) (6)	1,071,470,789	800,830,213			270,640,576
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	270,640,576	△ 121,377,626			392,018,202

一般会計の予算現額は、当初予算額239億2,532万6,000円に補正予算額42億3,945万3,000円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越額13億2,462万円を加えた294億8,939万9,000円であり、歳入決算額は278億9,838万8,391円（前年度比8億9,304万2,915円増加）、歳出決算額は267億2,675万2,602円（前年度比6億9,950万9,339円増加）となり、歳入歳出差引残額は11億7,163万5,789円（前年度比1億9,353万3,576円増加）となっている。

また、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億16万5,000円（前年度比7,710万7,000円減少）を差し引いた実質収支額は、10億7,147万789円（前年度比2億7,064万576円増加）となっている。

(2) 歳入

一般会計の款別歳入の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 市 税	6,873,434,810	24.6	6,778,788,685	25.1	94,646,125	1.4
2 地 方 譲 与 税	172,151,328	0.6	203,301,596	0.8	△ 31,150,268	△ 15.3
3 利 子 割 交 付 金	2,744,000	0.0	3,218,000	0.0	△ 474,000	△ 14.7
4 配 当 割 交 付 金	54,668,000	0.2	45,835,000	0.2	8,833,000	19.3

5 株式等譲渡所得割交付金	54,664,000	0.2	32,611,000	0.1	22,053,000	67.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,978,000	0.3	89,948,000	0.3	△ 10,970,000	△ 12.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,184,079,000	4.3	1,197,353,000	4.4	△ 13,274,000	△ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	2,355,203	0.0	2,657,263	0.0	△ 302,060	△ 11.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,387,000	0.1	13,311,000	0.0	3,076,000	23.1
10 地 方 特 例 交 付 金	40,770,000	0.2	44,204,000	0.2	△ 3,434,000	△ 7.8
11 地 方 交 付 税	7,117,319,000	25.5	6,982,970,000	25.9	134,349,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	3,533,000	0.0	3,908,000	0.0	△ 375,000	△ 9.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,388,387	0.3	95,943,268	0.4	△ 2,554,881	△ 2.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	290,377,456	1.0	293,507,571	1.1	△ 3,130,115	△ 1.1
15 国 庫 支 出 金	4,903,215,981	17.6	4,655,511,176	17.2	247,704,805	5.3
16 県 支 出 金	1,731,629,544	6.2	1,617,045,111	6.0	114,584,433	7.1
17 財 産 収 入	76,376,200	0.3	109,249,565	0.4	△ 32,873,365	△ 30.1
18 寄 附 金	1,113,624,753	4.0	753,551,500	2.8	360,073,253	47.8
19 繰 入 金	231,058,802	0.8	26,365,602	0.1	204,693,200	776.4
20 繰 越 金	568,102,213	2.0	660,027,839	2.4	△ 91,925,626	△ 13.9
21 諸 収 入	700,831,714	2.5	572,138,300	2.1	128,693,414	22.5
22 市 債	2,588,700,000	9.3	2,823,900,000	10.5	△ 235,200,000	△ 8.3
合 計	27,898,388,391	100.0	27,005,345,476	100.0	893,042,915	3.3

歳入決算額は、前年度に比べ8億9,304万2,915円(3.3%)増加し278億9,838万8,391円となっている。これを款別にみると、寄附金(前年度比47.8%)、国庫支出金(前年度比5.3%)、繰入金(前年度比776.4%)、地方交付税(前年度比1.9%)、諸収入(前年度比22.5%)等が増加、市債(前年度比8.3%)、繰越金(前年度比13.9%)、財産収入(前年度比30.1%)、地方譲与税(前年度比15.3%)、地方消費税交付金(前年度比1.1%)等が減少となっている。

1 款 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	6,632,824,000	7,026,924,271	6,873,434,810	103.6	97.8
令和4年度	6,707,744,000	6,925,074,075	6,778,788,685	101.1	97.9
増減比較	△ 74,920,000	101,850,196	94,646,125	2.5	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ9,464万6,125円増加し68億7,343万4,810円となっている。

市税の税目別の状況は、次のとおりである。

市税の税目別の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度			令和4年度			増減比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	2,772,409,456	2,723,412,130	98.2	2,705,389,315	2,659,443,192	98.3	63,968,938	△ 0.1
固定資産税	3,509,725,850	3,417,144,442	97.4	3,471,912,158	3,383,040,944	97.4	34,103,498	0.0
軽自動車税	206,900,594	201,126,355	97.2	204,675,389	199,090,342	97.3	2,036,013	△ 0.1
市たばこ税	295,043,661	295,043,661	100.0	302,197,855	302,197,855	100.0	△ 7,154,194	0.0
都市計画税	242,844,710	236,708,222	97.5	240,899,358	235,016,352	97.6	1,691,870	△ 0.1
合計	7,026,924,271	6,873,434,810	97.8	6,925,074,075	6,778,788,685	97.9	94,646,125	△ 0.1

前年度と比較すると、市民税は6,396万8,938円、固定資産税は3,410万3,498円、軽自動車税は203万6,013円、都市計画税は169万1,870円それぞれ増加したが、市たばこ税は715万4,194円減少となっている。

市税の過去5年間の推移は、次のとおりである。

市税の過去5年間の推移

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	7,026,924,271	6,873,434,810	5,777,609	147,833,265	97.8
令和4年度	6,925,074,075	6,778,788,685	4,732,370	141,738,664	97.9
令和3年度	6,909,135,207	6,767,270,008	4,470,600	137,397,354	97.9
令和2年度	6,959,216,864	6,770,040,278	9,151,272	180,041,264	97.3
令和元年度	7,138,005,708	6,994,554,141	4,314,457	139,147,110	98.0

市税を前年度と比較すると、調定額は1億185万196円(1.5%)、収入済額は9,464万6,125円(1.4%)、収入未済額は609万4,601円(4.3%)増加しており、収納率は0.1ポイント減少し97.8%である。また、市税を令和元年度と比較すると、調定額は1億1,108万1,437円(1.6%)、収入済額は1億2,111万9,331円(1.7%)減少、収入未済額は868万6,155円(6.2%)増加しており、収納率は0.2ポイント減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ104万5,239円(22.1%)増加し577万7,609円となっている。その内訳は、税目別では市民税(143件)205万3,583円、固定資産税(299件)293万477円、軽自動車税(84件)51万4,226円、都市計画税(29件)27万9,323円であり、事由別では差押財産なし(358件)340万8,578円、生活困窮(180件)234万974円、本人死亡(13件)25,657円、所在不明等(4件)2,400円である。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	166,042,000	172,151,328	172,151,328	103.7	100.0
令和4年度	199,664,000	203,301,596	203,301,596	101.8	100.0
増減比較	△ 33,622,000	△ 31,150,268	△ 31,150,268	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,115万268円減少し1億7,215万1,328円となっている。

3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	2,000,000	2,744,000	2,744,000	137.2	100.0
令和4年度	6,000,000	3,218,000	3,218,000	53.6	100.0
増減比較	△ 4,000,000	△ 474,000	△ 474,000	83.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ47万4,000円減少し274万4,000円となっている。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	60,000,000	54,668,000	54,668,000	91.1	100.0
令和4年度	36,000,000	45,835,000	45,835,000	127.3	100.0
増減比較	24,000,000	8,833,000	8,833,000	△ 36.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ883万3,000円増加し5,466万8,000円となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	38,000,000	54,664,000	54,664,000	143.9	100.0
令和4年度	35,000,000	32,611,000	32,611,000	93.2	100.0
増減比較	3,000,000	22,053,000	22,053,000	50.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ2,205万3,000円増加し5,466万4,000円となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	82,000,000	78,978,000	78,978,000	96.3	100.0
令和4年度	79,000,000	89,948,000	89,948,000	113.9	100.0
増減比較	3,000,000	△ 10,970,000	△ 10,970,000	△ 17.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,097万円減少し7,897万8,000円となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	1,194,000,000	1,184,079,000	1,184,079,000	99.2	100.0
令和4年度	1,119,000,000	1,197,353,000	1,197,353,000	107.0	100.0
増減比較	75,000,000	△ 13,274,000	△ 13,274,000	△ 7.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,327万4,000円減少し11億8,407万9,000円となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	2,700,000	2,355,203	2,355,203	87.2	100.0
令和4年度	2,400,000	2,657,263	2,657,263	110.7	100.0
増減比較	300,000	△ 302,060	△ 302,060	△ 23.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ30万2,060円減少し235万5,203円となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	16,000,000	16,387,000	16,387,000	102.4	100.0
令和4年度	16,000,000	13,311,000	13,311,000	83.2	100.0
増減比較	0	3,076,000	3,076,000	19.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ307万6,000円増加し1,638万7,000円となっている。

10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	42,000,000	40,770,000	40,770,000	97.1	100.0
令和4年度	45,000,000	44,204,000	44,204,000	98.2	100.0
増減比較	△ 3,000,000	△ 3,434,000	△ 3,434,000	△ 1.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ343万4,000円減少し4,077万円となっている。

11款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	6,890,255,000	7,117,319,000	7,117,319,000	103.3	100.0
令和4年度	6,750,000,000	6,982,970,000	6,982,970,000	103.5	100.0
増減比較	140,255,000	134,349,000	134,349,000	△ 0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億3,434万9,000円増加し71億1,731万9,000円となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	4,000,000	3,533,000	3,533,000	88.3	100.0
令和4年度	4,000,000	3,908,000	3,908,000	97.7	100.0
増減比較	0	△ 375,000	△ 375,000	△ 9.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ37万5,000円減少し353万3,000円となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	138,953,000	96,246,439	93,388,387	67.2	97.0
令和4年度	105,354,000	98,247,570	95,943,268	91.1	97.7
増減比較	33,599,000	△ 2,001,131	△ 2,554,881	△ 23.9	△ 0.7

収入済額は、前年度に比べ255万4,881円減少し9,338万8,387円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ38万8,960円(18.5%)増加し249万662円で、その内訳は、老人福祉費負担金88万1,100円(養護老人ホーム入所者等負担金)、児童福祉費負担金160万9,562円(保育所等保育料93万7,312円、学童保育料67万2,250円)である。

不納欠損額は、前年度に比べ16万4,790円増加し36万7,390円で、その内訳は、民生費負担金

中、保育所等保育料（6件）36万7,390円である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	293,729,000	327,192,365	290,377,456	98.9	88.7
令和4年度	294,354,000	331,596,850	293,507,571	99.7	88.5
増減比較	△ 625,000	△ 4,404,485	△ 3,130,115	△ 0.8	0.2

収入済額は、前年度に比べ313万115円減少し2億9,037万7,456円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ127万4,370円（3.3%）減少し3,681万4,909円で、その内訳は、土木使用料3,681万4,909円（市営住宅使用料2,342万9,448円、改良住宅使用料671万3,057円、小集落改良住宅使用料666万5,200円、駐車場使用料7,204円）である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算額	対調定額	
使用料	総務使用料	11,297,000	11,338,386	11,338,386	0	100.4	100.0
	民生使用料	500,000	311,560	311,560	0	62.3	100.0
	衛生使用料	5,969,000	6,046,290	6,046,290	0	101.3	100.0
	農林水産業 使用料	7,723,000	8,053,109	8,053,109	0	104.3	100.0
	商工使用料	2,000	8,800	8,800	0	440.0	100.0
	土木使用料	107,614,000	144,883,841	108,068,932	36,814,909	100.4	74.6
	教育使用料	59,407,000	60,122,031	60,122,031	0	101.2	100.0
	小計	192,512,000	230,764,017	193,949,108	36,814,909	100.7	84.0
手数料	総務手数料	18,080,000	19,092,318	19,092,318	0	105.6	100.0
	衛生手数料	71,797,000	66,482,160	66,482,160	0	92.6	100.0
	土木手数料	851,000	504,220	504,220	0	59.3	100.0
	消防手数料	10,487,000	10,347,850	10,347,850	0	98.7	100.0
	教育手数料	2,000	1,800	1,800	0	90.0	100.0
	小計	101,217,000	96,428,348	96,428,348	0	95.3	100.0
合計	293,729,000	327,192,365	290,377,456	36,814,909	98.9	88.7	

15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	5,795,138,000	4,903,215,981	4,903,215,981	84.6	100.0
令和4年度	5,505,640,000	4,655,511,176	4,655,511,176	84.6	100.0
増減比較	289,498,000	247,704,805	247,704,805	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ2億4,770万4,805円増加し49億321万5,981円で、その内訳は、国庫負担金が自立支援給付費等負担金や生活保護費負担金等の増額、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額等により前年度に比べ1億3,607万5,086円(6.1%)増加し23億6,010万2,728円、国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額等により前年度に比べ1億2,416万7,798円(5.2%)増加し25億2,631万8,406円、委託金が有田海南道路用地取得業務委託金の減額等により前年度に比べ1,253万8,079円(42.7%)減少し1,679万4,847円である。

16款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	1,986,602,000	1,731,629,544	1,731,629,544	87.2	100.0
令和4年度	1,804,686,000	1,617,045,111	1,617,045,111	89.6	100.0
増減比較	181,916,000	114,584,433	114,584,433	△ 2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億1,458万4,433円増額し17億3,162万9,544円で、その内訳は、県負担金が災害救助費負担金の皆増等により前年度に比べ8,165万4,033円(7.9%)増加し11億1,733万5,293円、県補助金が公共施設等木造木質化事業費補助金や保健衛生施設等災害復旧事業費補助金の皆増、消防費補助金の石油貯蔵施設立地対策等交付金の増額等により前年度に比べ3,398万7,310円(6.8%)増加し5億3,059万9,015円、委託金が県民税徴収委託金や在宅育児支援事業費委託金の減額、基幹統計調査費委託金の増額等により前年度に比べ105万6,910円(1.2%)減少し8,369万5,236円である。

17款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	102,133,000	76,376,200	76,376,200	74.8	100.0
令和4年度	117,480,000	109,249,565	109,249,565	93.0	100.0
増減比較	△ 15,347,000	△ 32,873,365	△ 32,873,365	△ 18.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,287万3,365円減少し7,637万6,200円となっている。

18款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	1,120,301,000	1,113,624,753	1,113,624,753	99.4	100.0
令和4年度	833,429,000	753,551,500	753,551,500	90.4	100.0
増減比較	286,872,000	360,073,253	360,073,253	9.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ3億6,007万3,253円増加し11億1,362万4,753円となっている。

19款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	824,121,000	231,058,802	231,058,802	28.0	100.0
令和4年度	355,999,000	26,365,602	26,365,602	7.4	100.0
増減比較	468,122,000	204,693,200	204,693,200	20.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ2億469万3,200円増加し2億3,105万8,802円で、その内訳は、隅田基金繰入金448円、財政調整基金繰入金2億円、地域振興基金繰入金2,660万円、木地福祉基金繰入金74万3,105円、子ども未来づくり基金繰入金40万2,358円、中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金2,991円、つり公園シモツピアールランド整備事業基金繰入金330万9,900円である。

20款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	225,322,000	568,102,213	568,102,213	252.1	100.0
令和4年度	504,934,000	660,027,839	660,027,839	130.7	100.0
増減比較	△ 279,612,000	△ 91,925,626	△ 91,925,626	121.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ9,192万5,626円減少し5億6,810万2,213円で、その内訳は、前年度繰越金が3億9,083万213円、繰越事業費充当金が1億7,727万2,000円である。

21款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	802,079,000	898,722,229	700,831,714	87.4	78.0
令和4年度	628,066,000	781,067,451	572,138,300	91.1	73.3
増減比較	174,013,000	117,654,778	128,693,414	△ 3.7	4.7

収入済額は、前年度に比べ1億2,869万3,414円増加し7億83万1,714円で、その内訳は、延滞金、加算金及び過料が前年度に比べ3万1,940円(0.8%)増加し409万3,722円、市預金利子が前年度に比べ8,361円(24.5%)減少し2万5,762円、貸付金元利収入が前年度に比べ19万2,028円(0.9%)増加し2,240万6,364円、受託事業収入が前年度に比べ1,646万6,008円(101.4%)増加し3,270万6,670円、雑入が前年度に比べ1億1,201万1,799円(21.2%)増加し6億4,159万9,196円である。

収入未済額は、前年度に比べ824万4,428円(4.0%)減少し1億9,782万515円で、その内訳は、生活資金貸付金元金収入102万4,000円、弁償金1億7,466万5,258円、雑入2,213万1,257円(生活保護費返還金675万8,594円、中小企業振興融資損失補償弁済金1,061万6,769円、住宅共益費125万7,216円、給食費徴収金84万6,600円、光熱水費等使用料125万9,446円、児童扶養手当返還金62万5,800円、ひとり親家庭子育て支援臨時給付金返還金2万2,000円、空き家リフォーム工事補助金返還金61万3,000円、就学援助費返還金13万1,832円)である。

不納欠損額は、前年度に比べ279万4,208円減少し7万円で、民生貸付金元利収入の生活資金貸付金元金収入(1件)である。

22款 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算額	対調定額
令和5年度	3,071,200,000	2,588,700,000	2,588,700,000	84.3	100.0
令和4年度	3,344,400,000	2,823,900,000	2,823,900,000	84.4	100.0
増減比較	△ 273,200,000	△ 235,200,000	△ 235,200,000	△ 0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ2億3,520万円減少し25億8,870万円で、その内訳は、総務債1,110万円、民生債1億970万円、衛生債1億1,410万円、農林水産業債1億340万円、商工債100万円、土木債11億4,310万円、消防債2億3,020万円、教育債4億9,820万円、臨時財政対策債1億420万円、災害復旧債2億7,370万円である。

(3) 歳出

一般会計の款別歳出の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 議 会 費	232,423,311	0.9	230,383,544	0.9	2,039,767	0.9
2 総 務 費	2,552,465,901	9.6	2,487,261,719	9.6	65,204,182	2.6
3 民 生 費	9,383,674,941	35.1	8,872,869,324	34.1	510,805,617	5.8
4 衛 生 費	2,796,391,034	10.5	2,632,281,040	10.1	164,109,994	6.2
5 農 林 水 産 業 費	627,259,015	2.3	1,632,657,554	6.3	△ 1,005,398,539	△ 61.6
6 商 工 費	431,951,732	1.6	866,824,578	3.3	△ 434,872,846	△ 50.2
7 土 木 費	3,147,229,264	11.8	2,994,180,168	11.5	153,049,096	5.1
8 消 防 費	1,098,048,394	4.1	922,884,022	3.5	175,164,372	19.0
9 教 育 費	2,684,555,146	10.0	2,130,311,740	8.2	554,243,406	26.0
10 災 害 復 旧 費	551,851,719	2.1	0	-	551,851,719	皆増
11 公 債 費	3,220,902,145	12.0	3,257,589,574	12.5	△ 36,687,429	△ 1.1
12 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	26,726,752,602	100.0	26,027,243,263	100.0	699,509,339	2.7

歳出決算額は、前年度に比べ6億9,950万9,339円(2.7%)増加し267億2,675万2,602円となっている。これを款別にみると、教育費(前年度比26.0%)、災害復旧費(前年度比皆増)、民生費(前年度比5.8%)、消防費(前年度比19.0%)等が増加、農林水産業費(前年度比61.6%)、商工費(前年度比50.2%)、公債費(前年度比1.1%)が減少となっている。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	237,825,000	232,423,311	0	5,401,689	97.7
令和4年度	237,349,000	230,383,544	0	6,965,456	97.1
増減比較	476,000	2,039,767	0	△ 1,563,767	0.6

予算現額2億3,782万5,000円に対し、支出済額2億3,242万3,311円、不用額540万1,689円で執行率は97.7%となっている。

2 款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,708,566,767	2,552,465,901	16,170,000	139,930,866	94.2
令和4年度	2,616,596,676	2,487,261,719	0	129,334,957	95.1
増減比較	91,970,091	65,204,182	16,170,000	10,595,909	△ 0.9

予算現額27億856万6,767円に対し、支出済額25億5,246万5,901円、不用額1億3,993万866円で執行率は94.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ6,520万4,182円増加しており、総務管理費が1億8,058万812円増加、選挙費が9,773万330円、戸籍住民基本台帳費が2,313万4,399円減少、市民生活費が542万8,645円増加となっている。主な増減を目別にみると、職員給与費の減額等により一般管理費が1億989万6,827円減少、減債基金積立金の増額等により財政管理費が7,076万9,254円増加、ふるさと海南応援寄附金事業に係る報償金の増額等により企画費が1億6,051万847円増加、職員給与費の増額等により防災諸費が2,753万3,899円増加、市議会議員一般選挙費、参議院議員通常選挙費、県知事選挙費が9,268万888円の皆減、個人番号カード交付事業に係る窓口業務委託料の減額等により戸籍住民基本台帳費が2,313万4,399円減少となっている。

翌年度繰越額は1,617万円で、その内訳は、6項戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費のシステム修正委託料1,617万円（戸籍住民基本台帳事務費）である。

総務費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金額 (A)	4年度 金額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 総務管理費	1,874,470,006	1,693,889,194	180,580,812	10.7
2 徴税費	228,711,326	229,343,992	△ 632,666	△ 0.3
3 選挙費	19,025,494	116,755,824	△ 97,730,330	△ 83.7
4 統計調査費	12,352,871	10,070,229	2,282,642	22.7
5 監査委員費	17,464,041	19,054,563	△ 1,590,522	△ 8.3
6 戸籍住民基本台帳費	100,933,498	124,067,897	△ 23,134,399	△ 18.6
7 市民生活費	299,508,665	294,080,020	5,428,645	1.8
合 計	2,552,465,901	2,487,261,719	65,204,182	2.6

3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	10,088,400,320	9,383,674,941	29,650,000	675,075,379	93.0
令和4年度	9,361,556,000	8,872,869,324	605,000	488,081,676	94.8
増減比較	726,844,320	510,805,617	29,045,000	186,993,703	△ 1.8

予算現額100億8,840万320円に対し、支出済額93億8,367万4,941円、不用額6億7,507万5,379円で執行率は93.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べ5億1,080万5,617円増加しており、社会福祉費が4億5,421万4,241円、災害救助費が1億5,569万2,291円増加となっている。主な増減を目別にみると、給付金の増額等により電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費が3億1,575万5,567円増加、新設された物価高騰緊急支援給付金給付費が1億6,143万6,040円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費が事業終了により1億3,534万1,325円の皆減、給付金の減額等により子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付費が1億5,404万8,571円減少、豪雨災害に伴う被災者応急支援事業に係る住宅応急修理委託料の皆増等により災害救助費が1億5,569万2,291円増加となっている。

翌年度繰越額は2,965万円で、その内訳は、1項社会福祉費、12目物価高騰緊急支援給付金給付費の時間外勤務手当29万5,000円（職員給与費）、通信運搬費34万8,000円、手数料3万5,000円、給付金受付業務等委託料365万円、情報機器等保守委託料6万円、システム使用料21万2,000円、給付金2,505万円（物価高騰緊急支援給付金給付事業）である。

民生費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金額 (A)	4年度 金額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 社会福祉費	3,532,071,360	3,077,857,119	454,214,241	14.8
2 老人福祉費	2,252,857,419	2,244,531,344	8,326,075	0.4
3 児童福祉費	2,630,403,226	2,680,588,417	△ 50,185,191	△ 1.9
4 生活保護費	812,550,645	869,792,444	△ 57,241,799	△ 6.6
5 災害救助費	155,792,291	100,000	155,692,291	-
合 計	9,383,674,941	8,872,869,324	510,805,617	5.8

4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,064,078,000	2,796,391,034	0	267,686,966	91.3
令和4年度	2,869,778,000	2,632,281,040	0	237,496,960	91.7
増減比較	194,300,000	164,109,994	0	30,190,006	△ 0.4

予算現額30億6,407万8,000円に対し、支出済額27億9,639万1,034円、不用額2億6,768万6,966円で執行率は91.3%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億6,410万9,994円増加しており、保健衛生費が5,711万4,757円減少、清掃費が2億269万5,978円増加となっている。主な増減を目別にみると、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う予防接種委託料の減額等により予防費が8,446万7,001円減少、水道事業会計への繰出しの増額等により環境衛生総務費が2,019万2,146円増加、豪雨災害に伴う災害廃棄物収集等事業の皆増等により塵芥処理費が1億7,195万3,372円増加となっている。

衛生費の項別執行状況

(単位:円、%)

区分	5年度 金額 (A)	4年度 金額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 保健衛生費	1,236,926,073	1,294,040,830	△ 57,114,757	△ 4.4
2 環境衛生費	327,281,766	308,752,993	18,528,773	6.0
3 清掃費	1,232,183,195	1,029,487,217	202,695,978	19.7
合計	2,796,391,034	2,632,281,040	164,109,994	6.2

5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	685,584,000	627,259,015	6,781,000	51,543,985	91.5
令和4年度	1,770,208,000	1,632,657,554	90,687,000	46,863,446	92.2
増減比較	△ 1,084,624,000	△ 1,005,398,539	△ 83,906,000	4,680,539	△ 0.7

予算現額6億8,558万4,000円に対し、支出済額6億2,725万9,015円、不用額5,154万3,985円で執行率は91.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ10億539万8,539円減少しており、農業費が10億410万7,485円減少となっている。主な増減を目別にみると、道の駅「海南サクアス」開駅に伴う道の駅運営事業の皆増等により農業振興費が1,389万4,779円増加、地籍調査事業に係る測量等委託料の減額等により地籍調査費が1億1,294万7,879円減少、道の駅整備事業に係る工事請負費の減額等により道の駅整備費が9億1,121万1,379円減少となっている。

翌年度繰越額は678万1,000円で、その内訳は、1項農業費、4目農地費の工事請負費678万1,000円（且来城ノ内水路改修事業、ため池等災害危機管理対策事業）である。

農林水産業費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金 額 (A)	4年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 農業費	605,906,933	1,610,014,418	△ 1,004,107,485	△ 62.4
2 林業費	9,296,567	8,873,030	423,537	4.8
3 水産業費	12,055,515	13,770,106	△ 1,714,591	△ 12.5
合 計	627,259,015	1,632,657,554	△ 1,005,398,539	△ 61.6

6款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	662,878,000	431,951,732	163,380,000	67,546,268	65.2
令和4年度	928,569,000	866,824,578	0	61,744,422	93.4
増減比較	△ 265,691,000	△ 434,872,846	163,380,000	5,801,846	△ 28.2

予算現額6億6,287万8,000円に対し、支出済額4億3,195万1,732円、不用額6,754万6,268円で執行率は65.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ4億3,487万2,846円減少しており、商工費が4億587万7,326円減少となっている。主な増減を目別にみると、事業終了に伴う飲食・宿泊・サービス業等給付金給付事業、貨物運送業燃油価格高騰対策緊急支援事業の皆減等により産業振興費が8,863万2,395円減少、プレミアムクーポン券事業に係る交付金の減額等によりプレミアムクーポン券事業費が3億1,891万461円減少となっている。

翌年度繰越額は1億6,338万円で、その内訳は、1項商工費、1目商工総務費の時間外勤務手当93万円(職員給与費)、同項5目プレミアムクーポン券事業費の会計年度任用職員報酬442万4,000円、期末手当82万2,000円、職員共済組合負担金33万5,000円、社会保険料44万9,000円、費用弁償13万7,000円、消耗品費15万9,000円、印刷製本費261万2,000円、通信運搬費1,204万3,000円、手数料130万1,000円、器具借上料39万6,000円、交付金1億3,977万2,000円（プレミアムクーポン券事業）である。

商工費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金 額 (A)	4年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 商工費	392,460,163	798,337,489	△ 405,877,326	△ 50.8
2 観光費	39,491,569	68,487,089	△ 28,995,520	△ 42.3
合 計	431,951,732	866,824,578	△ 434,872,846	△ 50.2

7 款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,607,901,000	3,147,229,264	375,962,000	84,709,736	87.2
令和4年度	4,187,267,000	2,994,180,168	1,135,525,000	57,561,832	71.5
増減比較	△ 579,366,000	153,049,096	△ 759,563,000	27,147,904	15.7

予算現額36億790万1,000円に対し、支出済額31億4,722万9,264円、不用額8,470万9,736円で執行率は87.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億5,304万9,096円増加しており、道路橋梁費が1億9,726万887円、河川費が1億779万4,877円減少、都市計画費が4億2,348万6,487円増加となっている。主な増減を目別にみると、小野田28号線改良事業が完了したこと等により道路新設改良費が2億3,899万7,109円減少、方北排水ポンプ場整備事業が完了したこと等により河川維持費が8,422万3,935円減少、黒江、岡田大野中線整備事業に係る負担金の減額により都市街路事業費が1億1,333万4,000円減少、雨水公共下水道整備事業に係る工事請負費の増額等により公共下水道費が2億9,282万1,355円増加、(仮称)中央防災公園整備事業に係る工事請負費の増額等により都市公園事業費が2億290万7,761円増加となっている。

翌年度繰越額は3億7,596万2,000円で、その内訳は、1項土木管理費、2目公共残土処分場管理事業費の工事請負費3,245万円(野尻山公共残土処分場管理事業)、2項道路橋梁費、2目道路維持費の道路点検委託料450万円(市道等維持補修事業)、同項3目道路新設改良費の工事請負費4,800万1,000円(大野中11号線外1線舗装事業、駅前街区26号線舗装事業、小野田17号線舗装事業、橋本岩屋谷線舗装事業)、同項4目橋梁維持費の負担金493万7,000円(前川橋架替事業)、工事請負費3,700万1,000円(昭和橋補修事業)、3項河川費、2目河川維持費の工事請負費900万4,000円(柳谷川浚渫事業)、5項都市計画費、1目都市計画総務費の老朽危険空家等除却補助金581万3,000円、空家リフォーム工事補助金100万円(空家等対策事業)、同項2目土地区画整理事業費の測量調査設計委託料530万2,000円、工事請負費3,402万2,000円、物件等補償金9,414万9,000円(海南駅東土地区画整理事業)、同項4目公共下水道費の工事請負費793万円(雨水公共下水道整備事業)、同項6目都市公園事業費の工事請負費9,185万3,000円((仮称)中央防災公園整備事業)である。

土木費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金 額 (A)	4年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 土木管理費	143,564,867	90,331,817	53,233,050	58.9
2 道路橋梁費	427,083,305	624,344,192	△ 197,260,887	△ 31.6
3 河川費	194,095,701	301,890,578	△ 107,794,877	△ 35.7
4 港湾費	14,691,804	10,012,811	4,678,993	46.7
5 都市計画費	2,174,018,061	1,750,531,574	423,486,487	24.2
6 住宅費	193,775,526	217,069,196	△ 23,293,670	△ 10.7
合 計	3,147,229,264	2,994,180,168	153,049,096	5.1

8 款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,148,816,000	1,098,048,394	37,889,000	12,878,606	95.6
令和4年度	956,184,000	922,884,022	5,973,000	27,326,978	96.5
増減比較	192,632,000	175,164,372	31,916,000	△ 14,448,372	△ 0.9

予算現額11億4,881万6,000円に対し、支出済額10億9,804万8,394円、不用額1,287万8,606円で執行率は95.6%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億7,516万4,372円増加しており、主な内容は消防庁舎等整備事業に係る工事請負費の増加や消防指令システム整備事業に係る負担金の皆増等である。

翌年度繰越額は、1項消防費、3目消防施設費の工事請負費3,788万9,000円（消防庁舎等整備事業）である。

9 款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,135,346,000	2,684,555,146	345,785,000	105,005,854	85.6
令和4年度	2,279,492,000	2,130,311,740	91,830,000	57,350,260	93.5
増減比較	855,854,000	554,243,406	253,955,000	47,655,594	△ 7.9

予算現額31億3,534万6,000円に対し、支出済額26億8,455万5,146円、不用額1億500万5,854円で執行率は85.6%となっている。

支出済額は、前年度に比べ5億5,424万3,406円増加しており、小学校費が3億9,767万7,234円、中学校費が1億1,052万9,881円、保健体育費が7,482万3,907円増加となっている。主な増減を

別にみると、校舎等長寿命化事業に係る工事請負費の皆増等により小学校費の学校管理費が3億9,174万325円増加、下津第一中学校及び下津第二中学校の統合に伴い新設された中学校費の適正配置推進費が9,568万3,272円の皆増、東部運動場等整備事業に係る工事請負費の皆増等により体育施設管理費が6,847万8,875円増加となっている。

翌年度繰越額は3億4,578万5,000円で、その内訳は、3項中学校費、3目適正配置推進費の調査委託料1,018万円、土地購入費709万1,000円、物件等補償金325万6,000円（適正配置推進事業）、6項社会教育費、6目文化振興費の指定文化財保存事業補助金230万円（指定文化財保護事業）、同項9目（仮称）体験学習施設建設費の工事監理委託料1,485万円、工事請負費3億810万8,000円（（仮称）体験学習施設建設事業）である。

教育費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金 額 (A)	4年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 教育総務費	259,823,361	219,675,520	40,147,841	18.3
2 小学校費	703,661,594	305,984,360	397,677,234	130.0
3 中学校費	264,466,492	153,936,611	110,529,881	71.8
4 高等学校費	117,334,760	176,005,213	△ 58,670,453	△ 33.3
5 幼稚園費	210,220,719	210,730,474	△ 509,755	△ 0.2
6 社会教育費	513,481,395	523,236,644	△ 9,755,249	△ 1.9
7 保健体育費	615,566,825	540,742,918	74,823,907	13.8
合 計	2,684,555,146	2,130,311,740	554,243,406	26.0

10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	901,120,000	551,851,719	346,234,000	3,034,281	61.2
令和4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
増減比較	901,116,000	551,851,719	346,234,000	3,030,281	皆増

予算現額9億112万円に対し、支出済額5億5,185万1,719円、不用額303万4,281円で執行率は61.2%となっている。

支出済額は、豪雨災害に伴い前年度に比べ5億5,185万1,719円の皆増となっており、主な内容は農林水産施設災害復旧費や公共土木施設災害復旧費の皆増等である。

災害復旧費の項別執行状況

(単位:円、%)

区 分	5年度 金 額 (A)	4年度 金 額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 農林水産施設災害復旧費	221,579,209	0	221,579,209	皆増
2 公共土木施設災害復旧費	224,517,123	0	224,517,123	皆増
3 厚生労働施設災害復旧費	66,082,054	-	66,082,054	皆増
4 文教施設災害復旧費	3,558,255	-	3,558,255	皆増
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	36,115,078	-	36,115,078	皆増
合 計	551,851,719	0	551,851,719	皆増

1 1 款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,233,822,000	3,220,902,145	0	12,919,855	99.6
令和4年度	3,268,043,000	3,257,589,574	0	10,453,426	99.7
増減比較	△ 34,221,000	△ 36,687,429	0	2,466,429	△ 0.1

予算現額32億3,382万2,000円に対し、支出済額32億2,090万2,145円、不用額1,291万9,855円で執行率は99.6%となっている。

1 2 款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	充用率
令和5年度	20,000,000	19,000,000	23,938,087	15,061,913	61.4
令和4年度	20,000,000	0	896,676	19,103,324	4.5
増減比較	0	19,000,000	23,041,411	△ 4,041,411	56.9

当初予算額2,000万円に補正予算額1,900万円を増額した3,900万円に対し、充用額は2,393万8,087円、予算現額(不用額)は1,506万1,913円で充用率は61.4%となっている。

なお、予備費の充用科目及び金額は、総務費785万767円、民生費1,033万7,320円、衛生費475万円、災害復旧費100万円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	5,909,486,000	6,078,851,000	△ 169,365,000
歳入決算額 (2)	5,804,732,043	6,121,128,371	△ 316,396,328
歳出決算額 (3)	5,747,391,807	6,039,338,064	△ 291,946,257
歳入歳出差引残額 (2)-(3)	57,340,236	81,790,307	△ 24,450,071
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5)	57,340,236	81,790,307	△ 24,450,071
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	△ 24,450,071	△ 5,103,727	△ 19,346,344

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額56億2,033万4,000円に補正予算額2億8,915万2,000円を増額した59億948万6,000円となっている。

歳入決算額は58億473万2,043円（前年度比3億1,639万6,328円減少）、歳出決算額は57億4,739万1,807円（前年度比2億9,194万6,257円減少）となり、歳入歳出差引残額は5,734万236円（前年度比2,445万71円減少）となっている。

国民健康保険基金は、保険税負担の緩和措置を講じるため1億2,000万円の取崩しを行ったが、年度末に6,000万円の基金積立てを行ったため、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は5,997万2,831円の減少となり、本年度末現在高は1億2,165万4,998円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（国保）

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 国民健康保険税	997,920,071	17.2	1,074,227,333	17.6	△ 76,307,262	△ 7.1
2 使用料及び手数料	136,824	0.0	222,671	0.0	△ 85,847	△ 38.6
3 県支出金	3,989,211,675	68.7	4,136,898,221	67.6	△ 147,686,546	△ 3.6
4 財産収入	27,169	0.0	42,237	0.0	△ 15,068	△ 35.7
5 繰入金	708,706,609	12.2	774,128,322	12.6	△ 65,421,713	△ 8.5

6 繰越金	81,790,307	1.4	86,894,034	1.4	△ 5,103,727	△ 5.9
7 諸収入	26,887,388	0.5	48,715,553	0.8	△ 21,828,165	△ 44.8
8 国庫支出金	52,000	0.0	-	-	52,000	皆増
合 計	5,804,732,043	100.0	6,121,128,371	100.0	△ 316,396,328	△ 5.2

歳入決算額は、前年度に比べ3億1,639万6,328円（5.2%）減少し58億473万2,043円となっている。これを款別にみると、国庫支出金（皆増）が増加、県支出金（3.6%）、国民健康保険税（7.1%）、繰入金（8.5%）、諸収入（44.8%）等が減少となっている。

国民健康保険税の過去5年間の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税の過去5年間の推移

（単位:円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	1,225,698,845	997,920,071	9,871,499	218,641,525	81.4
令和4年度	1,312,072,478	1,074,227,333	15,240,700	222,772,495	81.9
令和3年度	1,331,365,944	1,065,338,728	16,617,388	249,541,928	80.0
令和2年度	1,349,979,909	1,067,745,750	14,841,990	267,484,844	79.1
令和元年度	1,431,198,537	1,140,046,449	13,560,079	277,676,909	79.7

国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額は8,637万3,633円（6.6%）減少し12億2,569万8,845円、収入済額は7,630万7,262円（7.1%）減少し9億9,792万71円、収入未済額は413万970円（1.9%）減少し2億1,864万1,525円、収納率は0.5ポイント低下し81.4%である。また、国民健康保険税を令和元年度と比較すると、調定額は2億549万9,692円（14.4%）、収入済額は1億4,212万6,378円（12.5%）、収入未済額は5,903万5,384円（21.3%）それぞれ減少し、収納率は1.7ポイント上昇している。

不納欠損額は、国民健康保険税が前年度に比べ536万9,201円（35.2%）減少し987万1,499円で、その内訳は、差押財産なし（50件）813万8,449円、生活困窮（25件）156万8,350円、本人死亡・相続人なし（6件）15万300円、所在不明（1件）1万4,400円である。その他では一般被保険者返納金が13,944円である。

収入未済額は、国民健康保険税が2億1,864万1,525円、その他では一般被保険者第三者納付金23万5,349円、一般被保険者返納金6万9,022円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（国保）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 総務費	118,450,661	2.1	115,701,306	1.9	2,749,355	2.4
2 保険給付費	3,885,695,347	67.6	4,047,858,506	67.0	△ 162,163,159	△ 4.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,543,674,976	26.9	1,661,577,162	27.5	△ 117,902,186	△ 7.1
4 保健事業費	111,625,083	1.9	116,092,881	1.9	△ 4,467,798	△ 3.8
5 基金積立金	60,027,169	1.0	70,042,237	1.2	△ 10,015,068	△ 14.3
6 公債費	0	-	0	-	0	-
7 諸支出金	27,918,571	0.5	28,065,972	0.5	△ 147,401	△ 0.5
8 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	5,747,391,807	100.0	6,039,338,064	100.0	△ 291,946,257	△ 4.8

歳出決算額は、前年度に比べ2億9,194万6,257円（4.8％）減少し57億4,739万1,807円となっている。これを款別にみると、総務費（2.4％）が増加、保険給付費（4.0％）、国民健康保険事業費納付金（7.1％）、基金積立金（14.3％）等が減少となっている。

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	1,809,343,000	1,794,342,000	15,001,000
歳入決算額 (2)	1,753,966,220	1,733,008,997	20,957,223
歳出決算額 (3)	1,752,629,820	1,732,166,597	20,463,223
歳入歳出差引残額 (2)-(3)	1,336,400	842,400	494,000
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5)	1,336,400	842,400	494,000
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	494,000	△ 1,837,198	2,331,198

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額18億964万2,000円に補正予算額29万9,000円を減額した18億934万3,000円となっている。

歳入決算額は17億5,396万6,220円（前年度比2,095万7,223円増加）、歳出決算額は17億5,262万9,820円（前年度比2,046万3,223円増加）となり、歳入歳出差引残額は133万6,400円（前年度比49万4,000円増加）となっている。

ア 歳入

款別歳入の状況（後期）

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)-(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 保険料	699,623,800	39.9	679,435,450	39.2	20,188,350	3.0
2 使用料及び手数料	17,100	0.0	16,050	0.0	1,050	6.5
3 繰入金	990,161,371	56.5	981,081,858	56.6	9,079,513	0.9
4 繰越金	842,400	0.0	2,679,598	0.2	△ 1,837,198	△ 68.6
5 諸収入	63,321,549	3.6	69,796,041	4.0	△ 6,474,492	△ 9.3
合 計	1,753,966,220	100.0	1,733,008,997	100.0	20,957,223	1.2

歳入決算額は、前年度に比べ2,095万7,223円（1.2%）増加し17億5,396万6,220円となっている。これを款別にみると、保険料（3.0%）、繰入金（0.9%）、使用料及び手数料（6.5%）が増

加、諸収入（9.3%）、繰越金（68.6%）が減少となっている。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると、調定額は1,963万2,250円（2.9%）増加し7億487万2,950円、収入済額は2,018万8,350円（3.0%）増加し6億9,962万3,800円、収入未済額は37万6,350円（6.5%）減少し537万7,700円、収納率は0.1ポイント上昇し99.2%である。

不納欠損額は、前年度に比べ11万1,450円増加し40万750円で、その内訳は、差押財産なし（9件）36万6,650円、生活困窮（4件）3万3,500円、本人死亡・相続人なし（1件）600円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の537万7,700円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（後期）

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 総務費	42,193,167	2.4	41,036,211	2.4	1,156,956	2.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,710,150,153	97.6	1,690,781,636	97.6	19,368,517	1.1
3 公債費	0	-	0	-	0	-
4 諸支出金	286,500	0.0	348,750	0.0	△ 62,250	△ 17.8
5 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	1,752,629,820	100.0	1,732,166,597	100.0	20,463,223	1.2

歳出決算額は、前年度に比べ2,046万3,223円（1.2%）増加し17億5,262万9,820円となっている。これを款別にみると、後期高齢者医療広域連合納付金（1.1%）、総務費（2.8%）が増加、諸支出金（17.8%）が減少となっている。

(3) 介護保険

介護保険特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	7,503,549,000	7,434,773,000	68,776,000
歳入決算額 (2)	6,629,486,867	6,653,140,614	△ 23,653,747
歳出決算額 (3)	6,571,008,394	6,482,330,953	88,677,441
歳入歳出差引残額 (2)-(3) (4)	58,478,473	170,809,661	△ 112,331,188
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5) (6)	58,478,473	170,809,661	△ 112,331,188
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	△ 112,331,188	51,504,286	△ 163,835,474

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額73億3,476万3,000円に補正予算額1億6,878万6,000円を増額した75億354万9,000円となっている。

歳入決算額は66億2,948万6,867円（前年度比2,365万3,747円減少）、歳出決算額は65億7,100万8,394円（前年度比8,867万7,441円増加）となり、歳入歳出差引残額は5,847万8,473円（前年度比1億1,233万1,188円減少）となっている。

介護給付費準備基金は、年度末に1億3,000万円の基金積立を行い、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は1億3,012万8,727円の増加となり、本年度末現在高は9億9,067万825円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（介護）

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 保険料	1,188,612,100	17.9	1,206,798,900	18.1	△ 18,186,800	△ 1.5
2 使用料及び手数料	18,150	0.0	35,400	0.0	△ 17,250	△ 48.7
3 国庫支出金	1,667,023,556	25.2	1,694,345,999	25.5	△ 27,322,443	△ 1.6
4 支払基金交付金	1,685,203,523	25.4	1,664,380,337	25.0	20,823,186	1.3
5 県支出金	910,247,017	13.7	959,597,690	14.4	△ 49,350,673	△ 5.1
6 財産収入	128,727	0.0	121,863	0.0	6,864	5.6

7 繰入金	1,003,328,496	15.1	1,003,353,003	15.1	△ 24,507	0.0
8 繰越金	170,809,661	2.6	119,305,375	1.8	51,504,286	43.2
9 諸収入	4,115,637	0.1	5,202,047	0.1	△ 1,086,410	△ 20.9
合 計	6,629,486,867	100.0	6,653,140,614	100.0	△ 23,653,747	△ 0.4

歳入決算額は、前年度に比べ2,365万3,747円(0.4%)減少し66億2,948万6,867円となっている。これを款別にみると、繰越金(43.2%)、支払基金交付金(1.3%)、財産収入(5.6%)が増加、県支出金(5.1%)、国庫支出金(1.6%)、保険料(1.5%)等が減少となっている。

介護保険料を前年度と比較すると、調定額は1,992万3,779円(1.6%)減少し12億73万2,600円、収入済額は1,818万6,800円(1.5%)減少し11億8,861万2,100円、収入未済額は21万9,600円(2.2%)減少し995万1,700円、収納率は0.1ポイント上昇し98.9%である。

不納欠損額は、前年度に比べ109万7,579円減少し303万9,300円で、その内訳は、差押財産なし(84件)297万4,000円、生活扶助等を受けている(8件)6万4,600円、本人死亡(1件)700円である。

収入未済額は、介護保険料の995万1,700円、介護給付費返還金の296万885円である。

イ 歳出

款別歳出の状況(介護)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率		
1 総務費	135,443,793	2.1	173,309,137	2.7	△ 37,865,344	△ 21.8
2 保険給付費	5,992,501,616	91.2	5,963,812,469	92.0	28,689,147	0.5
3 地域支援事業費	271,659,719	4.1	270,393,513	4.2	1,266,206	0.5
4 基金積立金	130,128,727	2.0	48,121,863	0.7	82,006,864	170.4
5 公債費	0	-	0	-	0	-
6 諸支出金	41,274,539	0.6	26,693,971	0.4	14,580,568	54.6
7 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	6,571,008,394	100.0	6,482,330,953	100.0	88,677,441	1.4

歳出決算額は、前年度に比べ8,867万7,441円(1.4%)増加し65億7,100万8,394円となっている。これを款別にみると、基金積立金(170.4%)、保険給付費(0.5%)、諸支出金(54.6%)、地域支援事業費(0.5%)が増加、総務費(21.8%)が減少となっている。

(4) 赤坂地区排水処理事業

赤坂地区排水処理事業特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	19,134,000	19,133,000	1,000
歳入決算額 (2)	17,795,593	17,344,550	451,043
歳出決算額 (3)	17,160,309	17,047,319	112,990
歳入歳出差引残額 (2)-(3)	635,284	297,231	338,053
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5)	635,284	297,231	338,053
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	338,053	△ 2,037,964	2,376,017

赤坂地区排水処理事業特別会計の予算現額は1,913万4,000円、歳入決算額は1,779万5,593円（前年度比45万1,043円増加）、歳出決算額は1,716万309円（前年度比11万2,990円増加）となり、歳入歳出差引残額は63万5,284円（前年度比33万8,053円増加）となっている。

赤坂地区排水処理施設管理基金は、250万円の取崩しを行い、定期預金利子収入を合わせた本年度増減額は249万3,349円の減少となり、本年度末現在高は4,397万3,193円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（赤坂地区排水）

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 分担金及び負担金	0	-	0	-	0	-
2 使用料及び手数料	14,798,965	83.2	14,802,657	85.3	△ 3,692	0.0
3 財産収入	6,651	0.0	6,698	0.0	△ 47	△ 0.7
4 繰入金	2,500,000	14.0	200,000	1.2	2,300,000	-
5 繰越金	297,231	1.7	2,335,195	13.5	△ 2,037,964	△ 87.3
6 諸収入	192,746	1.1	0	-	192,746	皆増
合 計	17,795,593	100.0	17,344,550	100.0	451,043	2.6

歳入決算額は、前年度に比べ45万1,043円（2.6%）増加し1,779万5,593円となっている。こ

れを款別にみると、繰入金、諸収入（皆増）が増加、繰越金（87.3%）、使用料及び手数料（0.0%）財産収入（0.7%）が減少となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（赤坂地区排水）

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 赤坂地区排水処理 事業費	17,160,309	100.0	17,047,319	100.0	112,990	0.7
2 公債費	0	-	0	-	0	-
3 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	17,160,309	100.0	17,047,319	100.0	112,990	0.7

歳出決算額は、前年度に比べ11万2,990円（0.7%）増加し1,716万309円となっている。

(5) つつじヶ丘地区排水処理事業

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計の決算状況

（単位：円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	17,422,000	55,248,000	△ 37,826,000
歳入決算額 (2)	17,436,385	55,211,680	△ 37,775,295
歳出決算額 (3)	15,584,634	53,140,798	△ 37,556,164
歳入歳出差引残額 (2)-(3) (4)	1,851,751	2,070,882	△ 219,131
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5) (6)	1,851,751	2,070,882	△ 219,131
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	△ 219,131	2,070,882	△ 2,290,013

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1,535万1,000円に補正予算額207万1,000円を増額した1,742万2,000円となっている。

歳入決算額は1,743万6,385円（前年度比3,777万5,295円減少）、歳出決算額は1,558万4,634円（前年度比3,755万6,164円減少）となり、歳入歳出差引残額は185万1,751円（前年度比21万9,131円減少）となっている。

つつじヶ丘地区排水処理施設管理基金は、年度末に207万882円の基金積立を行い、定期預金

利子収入を合わせた本年度増減額は207万6,865円の増加となり、本年度末現在高は4,207万6,865円である。

ア 歳入

款別歳入の状況（つつじヶ丘地区排水）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 使用料及び手数料	15,359,520	88.1	15,211,680	27.6	147,840	1.0
2 財産収入	5,983	0.0	0	-	5,983	皆増
3 諸収入	0	-	40,000,000	72.4	△ 40,000,000	皆減
4 繰越金	2,070,882	11.9	-	-	2,070,882	皆増
合 計	17,436,385	100.0	55,211,680	100.0	△ 37,775,295	△ 68.4

歳入決算額は、前年度に比べ3,777万5,295円（68.4％）減少し1,743万6,385円となっている。これを款別にみると、繰越金（皆増）、使用料及び手数料（1.0％）、財産収入（皆増）が増加、諸収入（皆減）が減少となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（つつじヶ丘地区排水）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 つつじヶ丘地区排水 処理事業費	15,584,634	100.0	53,140,798	100.0	△ 37,556,164	△ 70.7
2 公債費	0	-	-	-	0	-
3 予備費	0	-	-	-	0	-
合 計	15,584,634	100.0	53,140,798	100.0	△ 37,556,164	△ 70.7

歳出決算額は、前年度に比べ3,755万6,164円（70.7％）減少し1,558万4,634円となっている。

(6) 同和対策住宅資金貸付事業

同和対策住宅資金貸付事業特別会計の決算状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予算現額 (1)	152,626,000	163,137,000	△ 10,511,000
歳入決算額 (2)	152,622,567	11,058,697	141,563,870
歳出決算額 (3)	152,622,567	163,062,797	△ 10,440,230
歳入歳出差引歳入不足額 (2)-(3)	0	△ 152,004,100	152,004,100
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)-(5)	0	△ 152,004,100	152,004,100
単年度収支額 (6)-前年度実質収支額 (7)	152,004,100	10,441,429	141,562,671

同和対策住宅資金貸付事業特別会計の予算現額は、当初予算額66万7,000円に補正予算額1億5,195万9,000円を増額した1億5,262万6,000円となっている。

歳入決算額は1億5,262万2,567円（前年度比1億4,156万3,870円増加）、歳出決算額1億5,262万2,567円（前年度比1,044万230円減少）となり、歳入歳出差引額は0円（前年度比1億5,200万4,100円増加）となっている。

なお、本特別会計は令和6年4月1日をもって廃止されている。

ア 歳入

款別歳入の状況（同和対策）

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 県支出金	8,059,000	5.3	6,018,000	54.4	2,041,000	33.9
2 繰入金	139,594,003	91.5	41,904	0.4	139,552,099	-
3 諸収入	4,969,564	3.2	4,998,793	45.2	△ 29,229	△ 0.6
合 計	152,622,567	100.0	11,058,697	100.0	141,563,870	-

歳入決算額は、前年度に比べ1億4,156万3,870円増加し1億5,262万2,567円となっている。これを款別にみると、繰入金、県支出金（33.9%）が増加、諸収入（0.6%）が減少となっている。

収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入で生じており、前年度に比べ1,984万1,775円減少し1億8,811万5,297円である。

イ 歳出

款別歳出の状況（同和対策）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 住宅資金貸付事業費	295,691	0.2	293,669	0.2	2,022	0.7
2 公債費	322,776	0.2	323,599	0.2	△ 823	△ 0.3
3 繰上充用金	152,004,100	99.6	162,445,529	99.6	△ 10,441,429	△ 6.4
合 計	152,622,567	100.0	163,062,797	100.0	△ 10,440,230	△ 6.4

歳出決算額は、前年度に比べ1044万230円（6.4％）減少し1億5,262万2,567円となっている。これを款別にみると、住宅資金貸付事業費（0.7％）が増加、繰上充用金（6.4％）、公債費（0.3％）が減少となっている。

(7) 港湾施設事業

港湾施設事業特別会計決算の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B)
予算現額 (1)	19,374,000	12,659,000	6,715,000
歳入決算額 (2)	20,116,740	20,859,175	△ 742,435
歳出決算額 (3)	17,194,509	11,771,213	5,423,296
歳入歳出差引残額 (2)－(3) (4)	2,922,231	9,087,962	△ 6,165,731
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	0	0	0
実質収支額 (4)－(5) (6)	2,922,231	9,087,962	△ 6,165,731
単年度収支額 (6)－前年度実質収支額 (7)	△ 6,165,731	1,294,349	△ 7,460,080

港湾施設事業特別会計の予算現額は、当初予算額2,625万5,000円に補正予算額688万1,000円を減額した1,937万4,000円となっている。

歳入決算額は2,011万6,740円（前年度比74万2,435円減少）、歳出決算額は1,719万4,509円（前年度比542万3,296円増加）となり、歳入歳出差引残額は292万2,231円（前年度比616万5,731円減少）となっている。

ア 歳入

款別歳入の状況（港湾）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 使用料及び手数料	9,591,370	47.7	11,627,120	55.7	△ 2,035,750	△ 17.5
2 財産収入	92,400	0.4	92,400	0.4	0	-
3 繰越金	9,087,962	45.2	7,793,613	37.4	1,294,349	16.6
4 諸収入	1,345,008	6.7	1,346,042	6.5	△ 1,034	△ 0.1
5 市債	0	0.0	-	-	0	-
合 計	20,116,740	100.0	20,859,175	100.0	△ 742,435	△ 3.6

歳入決算額は、前年度に比べ74万2,435円（3.6％）減少し2,011万6,740円となっている。これを款別にみると、繰越金（16.6％）で増加、使用料及び手数料（17.5％）、諸収入（0.1％）で減少となっている。

イ 歳出

款別歳出の状況（港湾）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 港湾施設事業費	17,194,509	100.0	8,092,619	68.7	9,101,890	112.5
2 公債費	0	0.0	3,678,594	31.3	△ 3,678,594	皆減
3 予備費	0	0.0	-	-	0	-
合 計	17,194,509	100.0	11,771,213	100.0	5,423,296	46.1

歳出決算額は、前年度に比べ542万3,296円（46.1％）増加し1,719万4,509円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の状況

(単位: m²)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	行政財産	2,182,375.59	100.62	2,182,476.21
	普通財産	956,162.05	6,216.70	962,378.75
	計	3,138,537.64	6,317.32	3,144,854.96
建物	行政財産	219,144.40	△ 42.17	219,102.23
	普通財産	2,262.31	△ 168.60	2,093.71
	計	221,406.71	△ 210.77	221,195.94

令和5年度末現在高は、土地が6,317.32m²増加し314万4,854.96m²、建物が210.77m²減少し22万1,195.94m²となっている。

無体財産権の状況

(単位: 件)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
商標権	4	1	5

令和5年度末現在高は、1件増加し商標権が5件となっている。

有価証券及び出資による権利の状況

(単位: 千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
有価証券	15,952	0	15,952
出資による権利	28,582	0	28,582

令和5年度末現在高は、令和4年度末現在高と同額で有価証券が1,595万2千円、出資による権利が2,858万2千円となっている。

(2) 物品

令和5年度末現在高は軽貨物自動車など623点で、普通乗用自動車や調理台などの増加等により前年度末現在高より1点の増加となっている。

(3) 債権

債権の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
同和対策住宅資金貸付金	175,993	△ 16,765	159,228
高等学校進学奨励金等貸付金	220	△ 110	110
生活資金貸付金	1,094	△ 70	1,024
災害援護資金貸付金	-	2,692	2,692
合 計	177,307	△ 14,253	163,054

令和5年度末現在高は1億6,305万4千円で、令和4年度末現在高より1,425万3千円の減少となっている。

(4) 基金

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
地域づくり推進基金	69,292	10	69,302
地域振興基金	113,291	△ 26,583	86,708
隅田基金	3,000	0	3,000
財政調整基金	3,492,372	218,211	3,710,583
減債基金	2,165	70,256	72,421
望月福祉基金	3,095	0	3,095
木路福祉基金	5,711	△ 742	4,969
子ども未来づくり基金	17,871	△ 400	17,471
国民健康保険基金	181,628	△ 59,973	121,655
介護給付費準備基金	860,542	130,129	990,671
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,000	0	20,000
つり公園シモツピアーランド整備事業基金	39,427	△ 3,304	36,123
赤坂地区排水処理施設管理基金	46,467	△ 2,494	43,973
つつじヶ丘地区排水処理施設管理基金	40,000	2,077	42,077
合 計	4,894,861	327,187	5,222,048

令和5年度末現在高は52億2,204万8千円で、令和4年度末現在高より3億2,718万7千円の増加となっている。

むすび

一般会計は、予算現額294億8,939万9千円に対し、歳入決算額は278億9,838万8,391円（前年度比8億9,304万2,915円増加）、歳出決算額は267億2,675万2,602円（前年度比6億9,950万9,339円増加）で、歳入歳出差引額は11億7,163万5,789円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は10億7,147万789円の黒字となっている。また、単年度収支額についても黒字となっている。

主要基金である財政調整基金の年度末現在高は、前年度に比べ2億1,821万967円増加し37億1,058万3,341円となっている。

特別会計の総額は、予算現額154億3,093万4,000円に対し、歳入決算額は143億9,615万6,415円（前年度比2億1,559万5,669円減少）、歳出決算額は142億7,359万2,040円（前年度比2億2,526万5,701円減少）で、歳入歳出差引額は1億2,256万4,375円となっている。なお、各特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計が5,734万236円の黒字、後期高齢者医療特別会計が133万6,400円の黒字、介護保険特別会計が5,847万8,473円の黒字、赤坂地区排水処理事業特別会計が63万5,284円の黒字、つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計が185万1,751円の黒字、港湾施設事業特別会計が292万2,231円の黒字となっている。また、単年度収支額については、後期高齢者医療特別会計、赤坂地区排水処理事業特別会計及び同和対策住宅資金貸付事業特別会計を除き赤字である。

財政分析指標については、経常収支比率は、前年度（99.6%）に比べ0.3ポイント低下し99.3%となったものの、硬直的な財政構造が続いており、令和4年度類似団体平均値92.3%を上回っている。財政力指数は、前年度（0.520）に比べ0.009ポイント低下し0.511となり、令和4年度類似団体平均値0.38を上回っている。実質公債費比率は、前年度（8.6%）に比べ0.5ポイント上昇し9.1%となり、令和4年度類似団体平均値8.9%を上回っている。

歳入については、会計全体における決算額は422億9,454万4,806円（前年度比6億7,744万7,246円増加）となっているが、その主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などによる国庫支出金2億4,770万4,805円の増加、ふるさと海南応援寄附金の増額などによる寄附金3億6,007万3,253円の増加、財政調整基金繰入金の増額などによる繰入金2億469万3,200円の増加などである。また、一般会計における市税を税目ごとに前年度と比較すると、市たばこ税で715万4,194円減少したものの、市民税で6,396万8,938円、固定資産税で3,410万3,498円、軽自動車税で203万6,013円、都市計画税で169万1,870円それぞれ増加し、市税全体では9,464万6,125円増加の68億7,343万4,810円の歳入となっている。なお、市税の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し97.8%となっているが、滞納が累積しないよう、関係部署との更なる連携強化を行い、引き続き収納率向上に努められたい。

会計全体の収入未済額は、介護保険特別会計で増加したものの、その他の会計で減少したことにより、前年度に比べ2,466万5,657円減少し8億1,031万829円となっている。収入の確保と市民負担の公平性、行政への信頼確保という観点から、引き続き適正な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。また、会計全体の不納欠損額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で減少したものの、後期高齢者医療特別会計及び同和対策住宅資金貸付事業特別会計で増加したことにより、前年度に比べ725万4,468円増加し3,472万4,067円とな

っている。不納欠損処分にあたっては、生活状況等の実態を把握した上で、関係法令に基づき適正かつ公正に行われたい。

歳出については、会計全体における決算額は410億34万4,642円（前年度比4億7,424万3,638円増加）となっているが、その主な要因は、校舎等長寿命化事業や適正配置推進事業などによる教育費5億5,424万3,406円の増加、昨年6月の豪雨により被害を受けた道路や河川、農業用施設等の復旧のための災害復旧費5億5,185万1,719円の皆増などである。また、地方債償還元金は、前年度に比べ3,727万9,159円減少し30億9,009万2,994円、地方債償還利子は、前年度に比べ58万1,186円増加し1億3,078万7,731円となっている。なお、一般会計から特別会計に対して総額27億2,179万479円が繰出されている。

本市を取り巻く状況は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展に伴う市税、地方交付税などの減収が見込まれる中で、扶助費などの社会保障費や公共施設及び社会インフラの老朽化に伴う維持管理費、更新費用の増加が見込まれるほか、大型事業に係る市債の償還が始まるなど、依然厳しい財政状況が続くものと考えられる。こうした中、令和5年度においても、（仮称）中央防災公園整備事業などに取り組むとともに、昨年9月には道の駅海南サクアスが、本年6月にはホテルルートインGrand海南駅前がオープンするなど、「住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりに向けた施策展開が図られている。

今後においても、なお一層の自主財源の確保を図り、限られた財源の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、持続可能で安定した行財政運営に取り組み、「元気 ふれあい 安心のまち海南」の実現に向け、様々な施策を積極的に展開されることを期待する。

決算審査資料

別表 1	一般会計・特別会計収支総括表	42頁
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	44頁
別表 3	市税税目別収入状況	46頁
別表 4	一般会計歳出款別一覧表	48頁
別表 5	一般会計財源別・経費別比較表	50頁
別表 6	一般会計歳入款別 1人あたり・1世帯あたり比較表	52頁
別表 7	一般会計歳出款別 1人あたり・1世帯あたり比較表	54頁
別表 8	一般会計歳出款別・節別一覧表	56頁
別表 9	国民健康保険特別会計歳入款別一覧表	60頁
別表10	国民健康保険特別会計歳出款別一覧表	62頁
別表11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	64頁
別表12	介護保険特別会計歳入款別一覧表	66頁
別表13	介護保険特別会計歳出款別一覧表	68頁
別表14	赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	70頁
別表15	つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	72頁
別表16	同和对策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	74頁
別表17	港湾施設事業特別会計歳入歳出款別一覧表	76頁
別表18	特別会計歳出会計別・節別一覧表	78頁

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	
一 般 会 計	5年度	27,898,388,391	26,726,752,602	1,171,635,789	
	4年度	27,005,345,476	26,027,243,263	978,102,213	
特 別 会 計	5年度	14,396,156,415	14,273,592,040	122,564,375	
	4年度	14,611,752,084	14,498,857,741	112,894,343	
内 訳	国民健康保険	5年度	5,804,732,043	5,747,391,807	57,340,236
		4年度	6,121,128,371	6,039,338,064	81,790,307
	後期高齢者医療	5年度	1,753,966,220	1,752,629,820	1,336,400
		4年度	1,733,008,997	1,732,166,597	842,400
	介護保険	5年度	6,629,486,867	6,571,008,394	58,478,473
		4年度	6,653,140,614	6,482,330,953	170,809,661
	赤坂地区排水 処理事業	5年度	17,795,593	17,160,309	635,284
		4年度	17,344,550	17,047,319	297,231
	つつじヶ丘 地区排水 処理事業	5年度	17,436,385	15,584,634	1,851,751
		4年度	55,211,680	53,140,798	2,070,882
	同和対策住宅 資金貸付事業	5年度	152,622,567	152,622,567	0
		4年度	11,058,697	163,062,797	△ 152,004,100
	港湾施設事業	5年度	20,116,740	17,194,509	2,922,231
		4年度	20,859,175	11,771,213	9,087,962
合 計	5年度	42,294,544,806	41,000,344,642	1,294,200,164	
	4年度	41,617,097,560	40,526,101,004	1,090,996,556	

会計収支総括表

(単位:円)

翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
100,165,000	1,071,470,789	800,830,213	270,640,576
177,272,000	800,830,213	922,207,839	△ 121,377,626
0	122,564,375	112,894,343	9,670,032
0	112,894,343	56,562,286	56,332,057
0	57,340,236	81,790,307	△ 24,450,071
0	81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727
0	1,336,400	842,400	494,000
0	842,400	2,679,598	△ 1,837,198
0	58,478,473	170,809,661	△ 112,331,188
0	170,809,661	119,305,375	51,504,286
0	635,284	297,231	338,053
0	297,231	2,335,195	△ 2,037,964
0	1,851,751	2,070,882	△ 219,131
0	2,070,882	-	2,070,882
0	0	△ 152,004,100	152,004,100
0	△ 152,004,100	△ 162,445,529	10,441,429
0	2,922,231	9,087,962	△ 6,165,731
0	9,087,962	7,793,613	1,294,349
100,165,000	1,194,035,164	913,724,556	280,310,608
177,272,000	913,724,556	978,770,125	△ 65,045,569

別表2

一般会計歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市 税	6,632,824,000	22.5	7,026,924,271	24.8	105.9
2 地 方 譲 与 税	166,042,000	0.6	172,151,328	0.6	103.7
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	2,744,000	0.0	137.2
4 配 当 割 交 付 金	60,000,000	0.2	54,668,000	0.2	91.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000,000	0.1	54,664,000	0.2	143.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	82,000,000	0.3	78,978,000	0.3	96.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,000,000	4.0	1,184,079,000	4.2	99.2
8 ゴルフ場利用税交付金	2,700,000	0.0	2,355,203	0.0	87.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	0.1	16,387,000	0.1	102.4
10 地 方 特 例 交 付 金	42,000,000	0.1	40,770,000	0.1	97.1
11 地 方 交 付 税	6,890,255,000	23.4	7,117,319,000	25.2	103.3
12 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,533,000	0.0	88.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	138,953,000	0.5	96,246,439	0.3	69.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	293,729,000	1.0	327,192,365	1.2	111.4
15 国 庫 支 出 金	5,795,138,000	19.7	4,903,215,981	17.3	84.6
16 県 支 出 金	1,986,602,000	6.7	1,731,629,544	6.1	87.2
17 財 産 収 入	102,133,000	0.3	76,376,200	0.3	74.8
18 寄 附 金	1,120,301,000	3.8	1,113,624,753	3.9	99.4
19 繰 入 金	824,121,000	2.8	231,058,802	0.8	28.0
20 繰 越 金	225,322,000	0.8	568,102,213	2.0	252.1
21 諸 収 入	802,079,000	2.7	898,722,229	3.2	112.0
22 市 債	3,071,200,000	10.4	2,588,700,000	9.2	84.3
合 計	29,489,399,000	100.0	28,289,441,328	100.0	95.9

款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
6,873,434,810	24.6	97.8	5,777,609	93.0	0.1	147,833,265	38.4	2.1
172,151,328	0.6	100.0	0	-	-	0	-	-
2,744,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
54,668,000	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
54,664,000	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
78,978,000	0.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,184,079,000	4.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,355,203	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,387,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-	-
40,770,000	0.2	100.0	0	-	-	0	-	-
7,117,319,000	25.5	100.0	0	-	-	0	-	-
3,533,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
93,388,387	0.3	97.0	367,390	5.9	0.4	2,490,662	0.6	2.6
290,377,456	1.0	88.7	0	-	-	36,814,909	9.6	11.3
4,903,215,981	17.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,731,629,544	6.2	100.0	0	-	-	0	-	-
76,376,200	0.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,113,624,753	4.0	100.0	0	-	-	0	-	-
231,058,802	0.8	100.0	0	-	-	0	-	-
568,102,213	2.0	100.0	0	-	-	0	-	-
700,831,714	2.5	78.0	70,000	1.1	0.0	197,820,515	51.4	22.0
2,588,700,000	9.3	100.0	0	-	-	0	-	-
27,898,388,391	100.0	98.6	6,214,999	100.0	0.0	384,959,351	100.0	1.4

別表 3

市 税 税 目 別

区 分	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	2,558,600,000	2,772,409,456	2,711,842,025	11,570,105	2,723,412,130
2 固定資産税	3,344,345,000	3,509,725,850	3,401,305,379	15,839,063	3,417,144,442
3 軽自動車税	203,358,000	206,900,594	199,959,798	1,166,557	201,126,355
4 市たばこ税	290,721,000	295,043,661	295,043,661	0	295,043,661
5 都市計画税	235,800,000	242,844,710	235,674,281	1,033,941	236,708,222
合 計	6,632,824,000	7,026,924,271	6,843,825,144	29,609,666	6,873,434,810

収 入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	構 成 比 率		現年度分	滞納繰越分	計
106.4	98.2	39.6	2,053,583	15,965,264	31,080,242	47,045,506
102.2	97.4	49.7	2,930,477	22,178,471	67,484,910	89,663,381
98.9	97.2	2.9	514,226	1,911,302	3,355,911	5,267,213
101.5	100.0	4.3	0	0	0	0
100.4	97.5	3.5	279,323	1,539,919	4,317,246	5,857,165
103.6	97.8	100.0	5,777,609	41,594,956	106,238,309	147,833,265

別表 4

一 般 会 計 歳 出

区 分	予算現額		支出済額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 議 会 費	237,825,000	0.8	232,423,311	0.9	97.7
2 総 務 費	2,708,566,767	9.2	2,552,465,901	9.6	94.2
3 民 生 費	10,088,400,320	34.2	9,383,674,941	35.1	93.0
4 衛 生 費	3,064,078,000	10.4	2,796,391,034	10.5	91.3
5 農 林 水 産 業 費	685,584,000	2.3	627,259,015	2.3	91.5
6 商 工 費	662,878,000	2.2	431,951,732	1.6	65.2
7 土 木 費	3,607,901,000	12.2	3,147,229,264	11.8	87.2
8 消 防 費	1,148,816,000	3.9	1,098,048,394	4.1	95.6
9 教 育 費	3,135,346,000	10.6	2,684,555,146	10.0	85.6
10 災 害 復 旧 費	901,120,000	3.1	551,851,719	2.1	61.2
11 公 債 費	3,233,822,000	11.0	3,220,902,145	12.0	99.6
12 予 備 費	15,061,913	0.1	0	-	-
合 計	29,489,399,000	100.0	26,726,752,602	100.0	90.6

款別一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	5,401,689	0.4	2.3
16,170,000	1.2	0.6	139,930,866	9.7	5.2
29,650,000	2.2	0.3	675,075,379	46.8	6.7
0	-	-	267,686,966	18.6	8.7
6,781,000	0.5	1.0	51,543,985	3.6	7.5
163,380,000	12.4	24.6	67,546,268	4.7	10.2
375,962,000	28.4	10.4	84,709,736	5.9	2.3
37,889,000	2.9	3.3	12,878,606	0.9	1.1
345,785,000	26.2	11.0	105,005,854	7.3	3.3
346,234,000	26.2	38.4	3,034,281	0.2	0.3
0	-	-	12,919,855	0.9	0.4
0	-	-	15,061,913	1.0	100.0
1,321,851,000	100.0	4.5	1,440,795,398	100.0	4.9

別表 5

一 般 会 計 財 源 別

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
自 主 財 源	市 税	6,873,435	24.6	6,778,789	25.1	94,646	1.4
	分担金及び負担金	93,388	0.3	95,943	0.4	△ 2,555	△ 2.7
	使用料及び手数料	290,377	1.0	293,508	1.1	△ 3,131	△ 1.1
	財 産 収 入	76,376	0.3	109,249	0.4	△ 32,873	△ 30.1
	寄 附 金	1,113,625	4.0	753,551	2.8	360,074	47.8
	繰 入 金	231,059	0.8	26,366	0.1	204,693	776.4
	繰 越 金	568,102	2.0	660,028	2.4	△ 91,926	△ 13.9
	諸 収 入	700,832	2.5	572,138	2.1	128,694	22.5
	小 計	9,947,194	35.5	9,289,572	34.4	657,622	7.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	172,151	0.6	203,302	0.8	△ 31,151	△ 15.3
	利 子 割 交 付 金	2,744	0.0	3,218	0.0	△ 474	△ 14.7
	配 当 割 交 付 金	54,668	0.2	45,835	0.2	8,833	19.3
	株式等譲渡所得割交付金	54,664	0.2	32,611	0.1	22,053	67.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	78,978	0.3	89,948	0.3	△ 10,970	△ 12.2
	地方消費税交付金	1,184,079	4.3	1,197,353	4.4	△ 13,274	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	2,355	0.0	2,657	0.0	△ 302	△ 11.4
	環境性能割交付金	16,387	0.1	13,311	0.0	3,076	23.1
	地方特例交付金	40,770	0.2	44,204	0.2	△ 3,434	△ 7.8
	地 方 交 付 税	7,117,319	25.5	6,982,970	25.9	134,349	1.9
	交通安全対策特別交付金	3,533	0.0	3,908	0.0	△ 375	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	4,903,216	17.6	4,655,511	17.2	247,705	5.3
	県 支 出 金	1,731,630	6.2	1,617,045	6.0	114,585	7.1
	市 債	2,588,700	9.3	2,823,900	10.5	△ 235,200	△ 8.3
小 計	17,951,194	64.5	17,715,773	65.6	235,421	1.3	
合 計		27,898,388	100.0	27,005,345	100.0	893,043	3.3

・ 経費別比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
		金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	4,349,425	16.3	4,455,049	17.1	△ 105,624	△ 2.4
	扶 助 費	5,171,467	19.4	4,667,711	17.9	503,756	10.8
	公 債 費	3,220,902	12.1	3,257,590	12.5	△ 36,688	△ 1.1
	小 計	12,741,794	47.8	12,380,350	47.5	361,444	2.9
消費的経費	物 件 費	3,630,679	13.6	3,582,566	13.8	48,113	1.3
	維 持 補 修 費	91,219	0.3	143,748	0.6	△ 52,529	△ 36.5
	補 助 費 等	2,464,352	9.2	2,970,100	11.4	△ 505,748	△ 17.0
	小 計	6,186,250	23.1	6,696,414	25.8	△ 510,164	△ 7.6
投資的経費	普通建設事業費	4,100,047	15.3	4,093,065	15.7	6,982	0.2
	災害復旧事業費	590,348	2.2	0	-	590,348	皆増
	小 計	4,690,395	17.5	4,093,065	15.7	597,330	14.6
その他の経費	繰 出 金	2,755,957	10.3	2,620,148	10.1	135,809	5.2
	積 立 金	78,507	0.3	7,958	0.0	70,549	886.5
	投資及び出資金、 貸 付 金	273,849	1.0	229,308	0.9	44,541	19.4
	小 計	3,108,313	11.6	2,857,414	11.0	250,899	8.8
合 計		26,726,752	100.0	26,027,243	100.0	699,509	2.7

別表 6

一般会計歳入款別 1人あたり

区 分	令和5年度 (A)		
	決算額	1人あたり	1世帯あたり
1 市 税	6,873,434,810	146,377	313,283
2 地 方 譲 与 税	172,151,328	3,666	7,846
3 利 子 割 交 付 金	2,744,000	59	125
4 配 当 割 交 付 金	54,668,000	1,164	2,492
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,664,000	1,164	2,492
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,978,000	1,682	3,600
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,184,079,000	25,216	53,969
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,355,203	50	107
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,387,000	349	747
10 地 方 特 例 交 付 金	40,770,000	868	1,858
11 地 方 交 付 税	7,117,319,000	151,571	324,399
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,533,000	75	161
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,388,387	1,989	4,257
14 使 用 料 及 び 手 数 料	290,377,456	6,184	13,235
15 国 庫 支 出 金	4,903,215,981	104,419	223,483
16 県 支 出 金	1,731,629,544	36,877	78,926
17 財 産 収 入	76,376,200	1,627	3,481
18 寄 附 金	1,113,624,753	23,716	50,758
19 繰 入 金	231,058,802	4,921	10,531
20 繰 越 金	568,102,213	12,098	25,893
21 諸 収 入	700,831,714	14,925	31,943
22 市 債	2,588,700,000	55,129	117,990
合 計	27,898,388,391	594,126	1,271,576

区分	人口 (人)	世帯数
令和5年度	46,957	21,940
令和4年度	47,593	21,978

人口及び世帯数は、各年度末日現在の住民基本台帳に基づく数値である。

・ 1 世帯あたり比較表

(単位：円)

令和4年度 (B)			増減 (A)-(B)	
決算額	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
6,778,788,685	142,432	308,435	3,945	4,848
203,301,596	4,272	9,250	△ 606	△ 1,404
3,218,000	68	146	△ 9	△ 21
45,835,000	963	2,085	201	407
32,611,000	685	1,484	479	1,008
89,948,000	1,890	4,093	△ 208	△ 493
1,197,353,000	25,158	54,480	58	△ 511
2,657,263	56	121	△ 6	△ 14
13,311,000	280	606	69	141
44,204,000	929	2,011	△ 61	△ 153
6,982,970,000	146,723	317,725	4,848	6,674
3,908,000	82	178	△ 7	△ 17
95,943,268	2,016	4,365	△ 27	△ 108
293,507,571	6,167	13,355	17	△ 120
4,655,511,176	97,819	211,826	6,600	11,657
1,617,045,111	33,977	73,576	2,900	5,350
109,249,565	2,296	4,971	△ 669	△ 1,490
753,551,500	15,833	34,287	7,883	16,471
26,365,602	554	1,200	4,367	9,331
660,027,839	13,868	30,031	△ 1,770	△ 4,138
572,138,300	12,021	26,032	2,904	5,911
2,823,900,000	59,334	128,487	△ 4,205	△ 10,497
27,005,345,476	567,423	1,228,744	26,703	42,832

別表 7

一般会計歳出款別 1人あたり

区 分	令和5年度 (A)		
	決算額	1人あたり	1世帯あたり
1 議 会 費	232,423,311	4,950	10,593
2 総 務 費	2,552,465,901	54,358	116,338
3 民 生 費	9,383,674,941	199,835	427,697
4 衛 生 費	2,796,391,034	59,552	127,456
5 農 林 水 産 業 費	627,259,015	13,358	28,590
6 商 工 費	431,951,732	9,199	19,688
7 土 木 費	3,147,229,264	67,024	143,447
8 消 防 費	1,098,048,394	23,384	50,048
9 教 育 費	2,684,555,146	57,170	122,359
10 災 害 復 旧 費	551,851,719	11,752	25,153
11 公 債 費	3,220,902,145	68,593	146,806
合 計	26,726,752,602	569,175	1,218,175

区分	人口 (人)	世帯数
令和5年度	46,957	21,940
令和4年度	47,593	21,978

人口及び世帯数は、各年度末日現在の住民基本台帳に基づく数値である。

・ 1世帯あたり比較表

(単位：円)

令和4年度(B)			増減 (A)-(B)	
決算額	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
230,383,544	4,841	10,482	109	111
2,487,261,719	52,261	113,171	2,097	3,167
8,872,869,324	186,432	403,716	13,403	23,981
2,632,281,040	55,308	119,769	4,244	7,687
1,632,657,554	34,305	74,286	△ 20,947	△ 45,696
866,824,578	18,213	39,441	△ 9,014	△ 19,753
2,994,180,168	62,912	136,235	4,112	7,212
922,884,022	19,391	41,991	3,993	8,057
2,130,311,740	44,761	96,929	12,409	25,430
0	-	-	11,752	25,153
3,257,589,574	68,447	148,221	146	△ 1,415
26,027,243,263	546,871	1,184,241	22,304	33,934

別表 8

一般会計歳出款別

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報 酬	96,600,000	41.6	65,033,624	2.5	238,101,246	2.5
2 給 料	22,195,500	9.6	412,821,733	16.2	334,930,681	3.6
3 職 員 手 当 等	53,436,590	23.0	514,338,146	20.2	218,757,237	2.3
4 共 済 費	37,465,922	16.1	155,733,914	6.1	139,401,295	1.5
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	305,048,713	12.0	12,889,989	0.1
8 旅 費	3,460,540	1.5	5,064,998	0.2	5,879,857	0.1
9 交 際 費	264,592	0.1	835,430	0.0	13,990,000	0.2
10 需 用 費	5,281,079	2.3	69,002,383	2.7	122,858,607	1.3
11 役 務 費	344,018	0.1	215,037,663	8.4	30,532,110	0.3
12 委 託 料	5,126,880	2.2	369,504,221	14.5	638,497,644	6.8
13 使用料及び賃借料	4,219,490	1.8	167,867,687	6.6	15,128,089	0.2
14 工 事 請 負 費	-	-	20,826,740	0.8	100,274,868	1.1
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	33,385	0.0	3,306,050	0.1	399,950	0.0
18 負担金、補助及び交付金	3,995,315	1.7	127,742,883	5.0	1,162,637,316	12.4
19 扶 助 費	-	-	-	-	3,734,895,817	39.8
20 貸 付 金	-	-	-	-	2,900,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	39,183,365	1.5	29,399,769	0.3
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	78,494,051	3.1	3,990	0.0
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	2,624,300	0.1	-	-
27 繰 出 金	-	-	-	-	2,582,196,476	27.5
合 計	232,423,311	100.0	2,552,465,901	100.0	9,383,674,941	100.0

・節別一覽表

(單位:円、%)

4 衛生費		5 農林水産業費		6 商工費		7 土木費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
60,976,312	2.2	21,787,324	3.5	5,175,832	1.2	16,265,866	0.5
84,418,610	3.0	53,145,120	8.5	26,726,500	6.2	178,475,081	5.7
54,275,480	1.9	30,045,209	4.8	16,768,572	3.9	92,666,073	2.9
36,523,867	1.3	18,599,148	3.0	9,346,383	2.2	58,477,532	1.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
20,739,125	0.7	9,468,000	1.5	680,000	0.1	2,204,000	0.1
1,433,711	0.1	608,456	0.1	94,210	0.0	1,300,950	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
63,167,596	2.3	21,254,955	3.4	8,397,754	1.9	52,592,814	1.7
21,052,769	0.8	1,845,827	0.3	13,468,793	3.1	6,232,761	0.2
909,715,194	32.5	144,519,560	23.0	26,367,537	6.1	235,739,020	7.5
3,009,318	0.1	3,241,124	0.5	2,037,576	0.5	10,511,276	0.3
50,583,931	1.8	86,795,230	13.8	-	-	1,391,824,135	44.2
2,379,267	0.1	4,399,768	0.7	-	-	6,285,890	0.2
-	-	-	-	-	-	25,629	0.0
978,725	0.0	2,929,469	0.5	-	-	14,015,672	0.5
1,233,268,225	44.1	228,610,937	36.4	317,888,575	73.6	203,144,034	6.5
2,099,654	0.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,000,000	1.2	-	-
891,646	0.0	-	-	-	-	737,874,528	23.4
7,953,424	0.3	-	-	-	-	-	-
242,924,180	8.7	-	-	-	-	-	-
-	-	8,888	0.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	139,594,003	4.4
2,796,391,034	100.0	627,259,015	100.0	431,951,732	100.0	3,147,229,264	100.0

別表 8

区 分	8 消防費		9 教育費		10 災害復旧費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	31,858,672	2.9	214,888,640	8.0	-	-
2 給 料	338,981,133	30.9	311,013,979	11.6	-	-
3 職 員 手 当 等	220,371,667	20.1	187,541,064	7.0	10,670,926	2.0
4 共 済 費	113,346,034	10.3	121,218,467	4.5	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	25,349,400	2.3	19,370,879	0.7	-	-
8 旅 費	2,415,690	0.2	8,683,693	0.3	73,740	0.0
9 交 際 費	-	-	87,000	0.0	-	-
10 需 用 費	47,329,750	4.3	356,727,555	13.3	6,549,923	1.2
11 役 務 費	3,815,047	0.3	27,943,786	1.0	26,340	0.0
12 委 託 料	18,334,130	1.7	606,570,506	22.6	110,464,013	20.0
13 使用料及び賃借料	2,208,884	0.2	110,287,233	4.1	-	-
14 工 事 請 負 費	102,466,900	9.3	546,596,513	20.4	417,900,870	75.7
15 原 材 料 費	161,165	0.0	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	36,649,325	1.4	-	-
17 備 品 購 入 費	22,638,000	2.1	39,242,103	1.5	4,524,432	0.8
18 負担金、補助及び交付金	168,727,522	15.4	46,663,787	1.7	1,641,475	0.3
19 扶 助 費	-	-	41,468,254	1.5	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	9,548,712	0.4	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	29,750	0.0	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	44,400	0.0	23,900	0.0	-	-
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,098,048,394	100.0	2,684,555,146	100.0	551,851,719	100.0

(単位:円、%)

11 公債費		合 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
-	-	750,687,516	2.8
-	-	1,762,708,337	6.6
-	-	1,398,870,964	5.2
-	-	690,112,562	2.6
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	395,750,106	1.5
-	-	29,015,845	0.1
-	-	15,177,022	0.1
-	-	753,162,416	2.8
-	-	320,299,114	1.2
-	-	3,064,838,705	11.5
-	-	318,510,677	1.2
-	-	2,717,269,187	10.2
-	-	13,226,090	0.1
-	-	36,674,954	0.1
-	-	88,067,786	0.3
-	-	3,494,320,069	13.1
-	-	3,778,463,725	14.1
-	-	7,900,000	0.0
-	-	748,314,886	2.8
3,220,902,145	100.0	3,297,468,453	12.3
-	-	242,924,180	0.9
-	-	78,506,929	0.3
-	-	-	-
-	-	2,692,600	0.0
-	-	2,721,790,479	10.2
3,220,902,145	100.0	26,726,752,602	100.0

国民健康保険特別会計

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	981,447,000	16.6	1,225,698,845	20.3	124.9
2 使用料及び手数料	310,000	0.0	136,824	0.0	44.1
3 県 支 出 金	4,083,590,000	69.1	3,989,211,675	66.1	97.7
4 財 産 収 入	182,000	0.0	27,169	0.0	14.9
5 繰 入 金	744,926,000	12.6	708,706,609	11.7	95.1
6 繰 越 金	72,852,000	1.2	81,790,307	1.4	112.3
7 諸 収 入	26,104,000	0.5	27,205,703	0.5	104.2
8 国 庫 支 出 金	75,000	0.0	52,000	0.0	69.3
合 計	5,909,486,000	100.0	6,032,829,132	100.0	102.1

歳入款別一覽表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
997,920,071	17.2	81.4	9,871,499	99.9	0.8	218,641,525	99.9	17.8
136,824	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,989,211,675	68.7	100.0	0	-	-	0	-	-
27,169	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
708,706,609	12.2	100.0	0	-	-	0	-	-
81,790,307	1.4	100.0	0	-	-	0	-	-
26,887,388	0.5	98.8	13,944	0.1	0.1	304,371	0.1	1.1
52,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,804,732,043	100.0	96.2	9,885,443	100.0	0.2	218,945,896	100.0	3.6

国民健康保険特別会計

区 分	予算現額		支出済額		
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合
1 総 務 費	121,474,000	2.1	118,450,661	2.1	97.5
2 保 険 給 付 費	4,003,202,000	67.7	3,885,695,347	67.6	97.1
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,543,677,000	26.1	1,543,674,976	26.9	100.0
4 保 健 事 業 費	138,655,000	2.4	111,625,083	1.9	80.5
5 基 金 積 立 金	60,182,000	1.0	60,027,169	1.0	99.7
6 公 債 費	88,000	0.0	0	-	-
7 諸 支 出 金	32,208,000	0.5	27,918,571	0.5	86.7
8 予 備 費	10,000,000	0.2	0	-	-
合 計	5,909,486,000	100.0	5,747,391,807	100.0	97.3

歳出款別一覧表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構 比	予 算 現 額 に 対 す る 割	金額	構 比	予 算 現 額 に 対 す る 割
0	-	-	3,023,339	1.9	2.5
0	-	-	117,506,653	72.5	2.9
0	-	-	2,024	0.0	0.0
0	-	-	27,029,917	16.7	19.5
0	-	-	154,831	0.1	0.3
0	-	-	88,000	0.0	100.0
0	-	-	4,289,429	2.6	13.3
0	-	-	10,000,000	6.2	100.0
0	-	-	162,094,193	100.0	2.7

別表 1 1

後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 保 険 料	741,784,000	41.0	704,872,950	40.1	95.0
2 使用料及び手数料	21,000	0.0	17,100	0.0	81.4
3 繰 入 金	1,049,195,000	58.0	990,161,371	56.3	94.4
4 繰 越 金	1,000	0.0	842,400	0.0	-
5 諸 収 入	18,342,000	1.0	63,321,549	3.6	345.2
合 計	1,809,343,000	100.0	1,759,215,370	100.0	97.2

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	46,340,000	2.5	42,193,167	2.4	91.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,760,953,000	97.3	1,710,150,153	97.6	97.1
3 公 債 費	50,000	0.0	0	-	-
4 諸 支 出 金	1,000,000	0.1	286,500	0.0	28.7
5 予 備 費	1,000,000	0.1	0	-	-
合 計	1,809,343,000	100.0	1,752,629,820	100.0	96.9

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
699,623,800	39.9	99.3	400,750	100.0	0.1	5,377,700	100.0	0.8
17,100	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
990,161,371	56.5	100.0	0	-	-	0	-	-
842,400	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
63,321,549	3.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,753,966,220	100.0	99.7	400,750	100.0	0.0	5,377,700	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	4,146,833	7.3	8.9
0	-	-	50,802,847	89.6	2.9
0	-	-	50,000	0.1	100.0
0	-	-	713,500	1.2	71.4
0	-	-	1,000,000	1.8	100.0
0	-	-	56,713,180	100.0	3.1

介護保険特別会計

区 分	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 保 険 料	1,197,494,000	16.0	1,200,732,600	18.1	100.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	0.0	18,150	0.0	605.0
3 国 庫 支 出 金	1,912,206,000	25.5	1,667,023,556	25.1	87.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,904,279,000	25.4	1,685,203,523	25.3	88.5
5 県 支 出 金	1,062,148,000	14.1	910,247,017	13.7	85.7
6 財 産 収 入	1,447,000	0.0	128,727	0.0	8.9
7 繰 入 金	1,249,895,000	16.6	1,003,328,496	15.1	80.3
8 繰 越 金	170,311,000	2.3	170,809,661	2.6	100.3
9 諸 収 入	5,766,000	0.1	7,076,522	0.1	122.7
合 計	7,503,549,000	100.0	6,644,568,252	100.0	88.6

歳入款別一覽表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,188,612,100	17.9	99.0	3,039,300	100.0	0.3	9,951,700	77.1	0.8
18,150	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,667,023,556	25.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,685,203,523	25.4	100.0	0	-	-	0	-	-
910,247,017	13.7	100.0	0	-	-	0	-	-
128,727	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,003,328,496	15.1	100.0	0	-	-	0	-	-
170,809,661	2.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4,115,637	0.1	58.2	0	-	-	2,960,885	22.9	41.8
6,629,486,867	100.0	99.8	3,039,300	100.0	0.0	12,912,585	100.0	0.2

介護保険特別会計

区 分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 総 務 費	187,008,000	2.5	135,443,793	2.1	72.4
2 保 険 給 付 費	6,817,260,000	90.9	5,992,501,616	91.2	87.9
3 地 域 支 援 事 業 費	314,974,000	4.2	271,659,719	4.1	86.2
4 基 金 積 立 金	131,447,000	1.7	130,128,727	2.0	99.0
5 公 債 費	1,000,000	0.0	0	-	-
6 諸 支 出 金	41,860,000	0.6	41,274,539	0.6	98.6
7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	-	-
合 計	7,503,549,000	100.0	6,571,008,394	100.0	87.6

歳出款別一覽表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
36,600,000	100.0	19.6	14,964,207	1.7	8.0
0	-	-	824,758,384	92.1	12.1
0	-	-	43,314,281	4.8	13.8
0	-	-	1,318,273	0.1	1.0
0	-	-	1,000,000	0.1	100.0
0	-	-	585,461	0.1	1.4
0	-	-	10,000,000	1.1	100.0
36,600,000	100.0	0.5	895,940,606	100.0	11.9

別表 1 4

赤坂地区排水処理事業特別会計

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 分担金及び負担金	220,000	1.1	0	-	-
2 使用料及び手数料	14,936,000	78.1	14,798,965	83.2	99.1
3 財 産 収 入	96,000	0.5	6,651	0.0	6.9
4 繰 入 金	3,878,000	20.3	2,500,000	14.0	64.5
5 繰 越 金	1,000	0.0	297,231	1.7	-
6 諸 収 入	3,000	0.0	192,746	1.1	-
合 計	19,134,000	100.0	17,795,593	100.0	93.0

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 赤坂地区排水処理事業費	18,831,000	98.4	17,160,309	100.0	91.1
2 公 債 費	3,000	0.0	0	-	-
3 予 備 費	300,000	1.6	0	-	-
合 計	19,134,000	100.0	17,160,309	100.0	89.7

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
0	-	-	0	-	-	0	-	-
14,798,965	83.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6,651	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,500,000	14.0	100.0	0	-	-	0	-	-
297,231	1.7	100.0	0	-	-	0	-	-
192,746	1.1	100.0	0	-	-	0	-	-
17,795,593	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	1,670,691	84.6	8.9
0	-	-	3,000	0.2	100.0
0	-	-	300,000	15.2	100.0
0	-	-	1,973,691	100.0	10.3

別表 15

つつじヶ丘地区排水処理事業

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 使用料及び手数料	15,269,000	87.6	15,359,520	88.1	100.6
2 財 産 収 入	80,000	0.5	5,983	0.0	7.5
3 諸 収 入	2,000	0.0	0	-	-
4 繰 越 金	2,071,000	11.9	2,070,882	11.9	100.0
合 計	17,422,000	100.0	17,436,385	100.0	100.1

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 つ っ じ ヶ 丘 地 区 排 水 処 理 事 業 費	17,121,000	98.3	15,584,634	100.0	91.0
2 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-
3 予 備 費	300,000	1.7	0	-	-
合 計	17,422,000	100.0	15,584,634	100.0	89.5

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
15,359,520	88.1	100.0	0	-	-	0	-	-
5,983	0.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
2,070,882	11.9	100.0	0	-	-	0	-	-
17,436,385	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	1,536,366	83.6	9.0
0	-	-	1,000	0.1	100.0
0	-	-	300,000	16.3	100.0
0	-	-	1,837,366	100.0	10.5

同和対策住宅資金貸付事業

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 県 支 出 金	8,077,000	5.3	8,059,000	2.3	99.8
2 繰 入 金	139,996,000	91.7	139,594,003	39.2	99.7
3 諸 収 入	4,553,000	3.0	208,268,436	58.5	-
合 計	152,626,000	100.0	355,921,439	100.0	233.2

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 住宅資金貸付事業費	297,000	0.2	295,691	0.2	99.6
2 公 債 費	324,000	0.2	322,776	0.2	99.6
3 繰上充用金	152,005,000	99.6	152,004,100	99.6	100.0
合 計	152,626,000	100.0	152,622,567	100.0	100.0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
8,059,000	5.3	100.0	0	-	-	0	-	-
139,594,003	91.5	100.0	0	-	-	0	-	-
4,969,564	3.2	2.4	15,183,575	100.0	7.3	188,115,297	100.0	90.3
152,622,567	100.0	42.9	15,183,575	100.0	4.3	188,115,297	100.0	52.9

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	1,309	38.1	0.4
0	-	-	1,224	35.7	0.4
0	-	-	900	26.2	0.0
0	-	-	3,433	100.0	0.0

別表 17

港湾施設事業特別会計

(1) 歳入

区 分	予算現額		調定額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 使用料及び手数料	11,517,000	59.5	9,591,370	47.7	83.3
2 財 産 収 入	92,000	0.5	92,400	0.4	100.4
3 繰 越 金	6,420,000	33.1	9,087,962	45.2	141.6
4 諸 収 入	1,345,000	6.9	1,345,008	6.7	100.0
5 市 債	0	-	0	-	-
合 計	19,374,000	100.0	20,116,740	100.0	103.8

(2) 歳出

区 分	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 港湾施設事業費	19,041,000	98.3	17,194,509	100.0	90.3
2 公 債 費	133,000	0.7	0	-	-
3 予 備 費	200,000	1.0	0	-	-
合 計	19,374,000	100.0	17,194,509	100.0	88.8

歳入歳出款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
9,591,370	47.7	100.0	0	-	-	0	-	-
92,400	0.4	100.0	0	-	-	0	-	-
9,087,962	45.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,345,008	6.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
20,116,740	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	-	-	1,846,491	84.7	9.7
0	-	-	133,000	6.1	100.0
0	-	-	200,000	9.2	100.0
0	-	-	2,179,491	100.0	11.2

特別会計歳出会計別

区 分	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報 酬	12,041,003	0.2	7,825,092	0.4	32,591,226	0.5
2 給 料	48,737,700	0.8	12,285,752	0.7	58,470,566	0.9
3 職 員 手 当 等	28,534,557	0.5	7,337,615	0.4	36,805,146	0.6
4 共 済 費	17,381,512	0.3	5,019,063	0.3	23,360,517	0.4
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	180,000	0.0	84,000	0.0	2,974,444	0.0
8 旅 費	156,212	0.0	156,971	0.0	423,065	0.0
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	4,828,919	0.1	648,906	0.0	3,859,529	0.1
11 役 務 費	32,177,064	0.6	4,912,479	0.3	26,190,158	0.4
12 委 託 料	91,919,235	1.6	2,695,161	0.2	49,925,619	0.8
13 使用料及び賃借料	2,843,715	0.1	1,228,128	0.1	3,452,660	0.0
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	2,649,900	0.0
18 負担金、補助及び交付金	5,420,646,150	94.3	1,710,150,153	97.6	6,156,394,638	93.7
19 扶 助 費	-	-	-	-	2,461,660	0.0
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	27,918,571	0.5	286,500	0.0	41,274,539	0.6
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	60,027,169	1.0	-	-	130,128,727	2.0
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-	-	46,000	0.0
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	5,747,391,807	100.0	1,752,629,820	100.0	6,571,008,394	100.0

・節別一覽表

(単位:円、%)

赤坂地区排水 処理事業		つつじヶ丘地区 排水処理事業		同和対策住宅 資金貸付事業		港湾施設事業	
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
4,997,558	29.1	3,940,614	25.3	0.0	0.0	3,108,764	18.1
-	-	31,975	0.2	5,291	0.0	239,928	1.4
8,122,950	47.3	8,021,580	51.5	290,400	0.2	2,501,709	14.5
-	-	-	-	-	-	97,708	0.6
4,033,150	23.5	1,513,600	9.7	-	-	11,246,400	65.4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	152,004,100	99.6	-	-
-	-	-	-	322,776	0.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
6,651	0.1	2,076,865	13.3	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
17,160,309	100.0	15,584,634	100.0	152,622,567	100.0	17,194,509	100.0